



# 日本銀行 政策委員会月報

平成24年3月



第752号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・インターネットアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

# 目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営および成長基盤強化支援の拡充等について」の公表に関する件 (3月12・13日)	1
◆「成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」の制定等に関する件 (3月12・13日)	8
◆「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件 (3月12・13日)	16
◆金融政策決定会合の議事要旨 (2012年2月13・14日開催分)に関する件 (3月12・13日)	19
(2) 通常会合関係	20
◆参与の推薦に関する件 (3月2日)	20
◆株式会社国際協力銀行との当座預金取引に関する件 (3月2日)	21
◆役員給与の改訂等に関する件 (3月14日)	22
◆中期経営計画 (平成24～26年度) に関する件 (3月23日)	28
◆「国債振替決済制度の参加者口座および顧客口座の開設基準ならびに間接参加者および外国間接参加者の承認基準」の一部改正に関する件 (3月23日)	67

◆平成24年度中の本行保有外貨資産の運用細目の取扱いに関する件（3月27日）	74
◆政策委員会月報（平成24年2月）に関する件（3月27日）	74
◆「2012年度の考査の実施方針等について」に関する件（3月30日）	74
◆平成24年度重要な財産の取得または処分に関する件（3月30日）	93

## 2. 報告事項 ..... 94

# 1. 議決事項

## (1) 金融政策決定会合関係

### ◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営および成長基盤強化支援の拡充等について」の公表に関する件（3月12・13日）

本委員会は、平成24年3月12・13日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および「当面の金融政策運営および成長基盤強化支援の拡充等について」を別紙のとおり公表することを決定した。

#### 記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

2012年3月13日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営<sup>(注1)</sup> および成長基盤強化支援の拡充等について

1. わが国経済は、現在、急速な高齢化のもとで、趨勢的な成長率の低下という長期的・構造的な課題に直面している。この課題への取り組みは、わが国経済の新たな経済成長の基礎を築いていくうえで不可欠である。デフレからの脱却は、こうした成長力強化の努力と金融面からの後押しを通じて実現されていくものである。以上を念頭に、民間企業、金融機関、そして政府、日本銀行がそれぞれの役割に即して取り組みを続けていくことが、重要である。

2. こうした認識のもとで、日本銀行は、2月に政策姿勢をより明確化するとともに、金融緩和を一段と強化した。これに続き、本日の政策委員会・金融政策決定会合においては、以下の通り、成長基盤強化を支援するための資金供給（以下、成長支援資金供給）を拡充することを決定した。円貨、外貨両面での拡充により、貸付額の総額は、3兆5千億円から5兆5千億円に2兆円増加する。

（1）成長支援資金供給（本則）では対象としていない小口の投融资を対象に、新たに5千億円の貸付枠（小口特則）を導入する（別紙1）。

（2）成長に資する外貨建て投融资を対象に、日本銀行が保有する米ドル資金を用いて、新たに1兆円の貸付枠（米ドル特則）を導入する（骨子素案、別紙2）。本特則については、議長は、執行部に対し、次回の金融政策決定会合までに具体的な検討を行い、報告するよう指示した。

（3）2010年6月に導入した成長支援資金供給（本則）について、新規貸付の受付期限を2014年3月末まで2年延長するとともに、貸付枠を3兆円から3兆5千億円に5千億円増額する。

（4）2011年6月に導入した出資や動産・債権担保融資（いわゆる「ABL」）などを対象とした成長支援資金供給（ABL特則）について、現行5千億円の貸付枠のもとで、新規貸付の受付期限を2014年3月末まで2年延長する。

3. 被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションについては、現行1兆

<sup>(注1)</sup> 本日の金融政策決定会合では、宮尾委員より、資産買入等の基金を5兆円程度増額し、70兆円程度とする議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：宮尾委員、反対：白川委員、山口委員、西村委員、中村委員、亀崎委員、森本委員、白井委員、石田委員）。

円の貸付枠のもとで、貸付の受付期限を2013年4月末まで1年延長することとした。被災地企業等にかかる担保要件の緩和措置についても、その適用期限を2014年4月末まで1年延長した。

4. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針については、以下のとおりとすることを決定した（全員一致<sup>(注2)</sup>）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するように促す。

5. 海外経済をみると、全体としてなお減速した状態から脱していないが、米国経済にこのところ改善の動きがみられているほか、欧州経済も停滞感の強まりに歯止めがかかっている。国際金融資本市場も幾分落ち着きを取り戻してきている。

わが国の経済は、持ち直しに向けた動きもみられているが、なお横ばい圏内にある。国内需要をみると、設備投資は、被災した設備の修復などから、緩やかな増加基調にあるほか、個人消費についても、自動車に対する需要刺激策の効果もあって、底堅さを増している。一方、輸出や生産は、海外経済の減速や円高の影響などから、引き続き横ばい圏内の動きとなっている。この間、わが国の金融環境は、緩和の動きが続いている。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ％となっている。

6. 先行きのわが国経済については、新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まり、また、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくにつれて、次第に横ばい圏内の動きを脱し、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。実際、このところ、生産や公共投資などにも先行きの持ち直しをうかがわせる動きがみられ始めている。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ％近傍で推移するとみられる。

景気のリスク要因をみると、欧州債務問題の今後の展開や国際商品市況の動向、新興国・資源国の物価安定と成長の両立の可能性など、世界経済を巡る不確実性が引き続き大きい。物価面では、国際商品市況や中長期的な予想物価上昇率の動向などを、注視する必要がある。

7. 日本銀行は、中長期的に持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率は、消費者物価の前年比上昇率で2％以下のプラスの領域にあると判断している。そのうえで、

<sup>(注2)</sup> 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、中村委員、亀崎委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員。  
反対：なし。

当面、消費者物価の前年比上昇率1%を目指して、それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していく。ただし、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないことを条件とする。

併せて、本日拡充を決定した成長支援資金供給を通じて、わが国経済の成長支援にも取り組んでいく。



## 成長支援資金供給における小口投融資を対象とした新たな貸付枠の概要

### 1. 対象とする投融資

わが国経済の成長に資すると認められる、1 件当たり 100 万円以上 1,000 万円未満の投融資。金額以外の要件は本則<sup>(注1)</sup>と同じ。

### 2. 対象先金融機関

成長支援資金供給の対象先金融機関。

### 3. 資金供給方式

有担保貸し付け<sup>(注2)</sup>。

### 4. 貸付期間

1 年とし、3 回の借り換えを可能とする（最長 4 年）。

### 5. 貸付利率

貸付実行日における誘導目標金利<sup>(注3)</sup>。現行は年 0.1 %。

### 6. 貸付総額

5,000 億円。

### 7. 対象先金融機関毎の貸付限度額

(1) 対象先金融機関毎の貸付残高の上限は、本則と合算で、1,500 億円。

(2) 各対象先金融機関は、2010 年 4 月以降に行った、期間 1 年以上の個別投融資の残高の範囲内で、借り入れを行うことができる。

### 8. 貸付受付期限

2014 年 3 月末（新規貸付の最終実行期限は同年 6 月末）。

<sup>(注1)</sup> 「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」（2010 年 6 月 15 日決定）に基づく資金供給。1 件当たりの金額が 1,000 万円以上の投融資が対象。

<sup>(注2)</sup> 金融機関が日本銀行との間の各種取引のために差入れる担保を使用。

<sup>(注3)</sup> 日本銀行が金融市場調節方針において誘導目標として定める無担保コールレート（オーバーナイト物）の水準をいう。現行、0～0.1 %。

## 成長を支援するための米ドル資金供給の骨子素案

### 1. 対象とする投融資

わが国経済の成長に資すると認められる、1年以上の外貨建て投融資。各対象先金融機関は、成長に向けた取り組みと対象とする投融資の関係が明確になるよう、取り組み方針を策定し、日本銀行の確認を受ける。

### 2. 対象先金融機関

成長支援資金供給の対象先金融機関のうち、ニューヨーク連邦準備銀行に米ドル口座を保有する先および同行に口座を保有する先へ米ドル決済を委託している先。

### 3. 資金供給方式

米ドル資金の有担保貸し付け<sup>(注)</sup>。

### 4. 貸付期間

1年とし、3回の借り換えを可能とする(最長4年)。

### 5. 貸付利率

市場金利。

### 6. 貸付総額

日本銀行が保有する米ドル資金のうち、1兆円相当。

### 7. 貸付受付期限

2014年3月末(新規貸付の最終実行期限は同年6月末)。

### 8. 対象先金融機関毎の貸付限度額等

対象先金融機関毎の貸付限度額や具体的な貸付利率等については、成長に資すると認められる外貨建て投融資への金融機関の取り組み状況等を踏まえて、さらに検討を進める。

<sup>(注)</sup> 金融機関が日本銀行との間の各種取引のために差入れる担保を使用。

(参 考)

成長支援資金供給の全体像

	本則	A B L 特則	小口特則	米ドル特則
導入時期	2010 年 6 月	2011 年 6 月	2012 年 3 月	2012 年 3 月 (骨子素案)
貸付枠	3 兆円 → 3 兆 5 千億円	5 千億円	5 千億円	1 兆円相当の 米ドル資金
対象投融資	1,000 万円以上の 投融資	100 万円以上の A B L、出資	100 万円以上 1,000 万円未満の 投融資	外貨建て投融資
貸付期間	借り換えを 含め最長 4 年	借り換えを 含め最長 4 年	借り換えを 含め最長 4 年	借り換えを 含め最長 4 年
適用金利	年 0.1%	年 0.1%	年 0.1%	市場金利
新規貸付 受付期限	2012 年 3 月末 → 2014 年 3 月末	2012 年 3 月末 → 2014 年 3 月末	2014 年 3 月末	2014 年 3 月末
2012 年 3 月 13 日時 点の貸付 総額	2 兆 9,998 億円	891 億円	—	—

(注) 今回決定されたのは、シャドー部分

## ◆「成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」の制定等に関する件（3月12・13日）

本委員会は、平成24年3月12・13日の金融政策決定会合において、わが国経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みに対する支援を拡充するため、下記の諸措置を講ずることを決定した。

### 記

1. 「成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」を別紙1. のとおり制定すること。
2. 「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」(平成22年6月15日決定)<sup>注1)</sup>を別紙2. のとおり一部改正すること。
3. 「成長基盤強化を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」(平成22年6月15日決定)<sup>注2)</sup>を別紙3. のとおり一部改正すること。
4. 「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」(平成23年6月14日決定)<sup>注3)</sup>を別紙4. のとおり一部改正すること。
5. 「日本銀行業務方法書中一部変更」(平成22年6月15日決定)を別紙5. のとおり一部変更すること。
6. 「日本銀行組織規程中一部変更」(平成22年6月15日決定)を別紙6. のとおり一部変更すること。

---

注1) 「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注2) 「成長基盤強化を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」

1. 趣旨

わが国経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みをより幅広く支援するため、「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」（平成22年6月15日付政委第51号別紙1.。以下「基本要領」という。）の貸付対象先が行う小口投融資（100万円以上1,000万円未満の融資または投資をいう。以下同じ。）に関して、基本要領に基づく資金供給を行う場合の取扱いについては、基本要領によるほか、この特則に定めるとおりとする。

2. 貸付金額

貸付金額は、貸付先の希望する額とする。ただし、その金額は、基本要領8.の規定にかかわらず、3.に定める貸付限度額および当該貸付先が差入れている共通担保の担保余裕額相当額を超えることはできない。

3. 貸付限度額等

- (1) 貸付総額の上限は、基本要領9.（1）に定める貸付総額の上限とは別に、5,000億円とする。
- (2) 基本要領9.（2）に定める貸付先毎の貸付額の算定にあたって、本特則に基づく貸付額は対象に含める。
- (3) 基本要領9.（3）に定める貸付実行日毎の貸付総額の算定にあたって、本特則に基づく貸付実行額は対象に含めない。
- (4) 貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、基本要領9.（4）の規定にかかわらず、別に定める時点における、次のイ. からロ. およびハ. を控除した金額相当額とする。ただし、貸付先が借り換えを希望する場合

合には、当該金額と当初貸付金額とを比較して、いずれか小さい方の金額の範囲内でこれに応じる。

イ．当該貸付先が、基本要領 11．に定める成長基盤強化に向けた取り組み方針に基づいて、平成 22 年 4 月 1 日以降に実施した期間 1 年以上の小口投融資の残高

ロ．イ．の残高のうち、「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」（平成 23 年 6 月 14 日付政委第 48 号別紙．）5．（4）に定める貸付限度額算出の根拠となっているものの残高

ハ．当該貸付先に対する、本特則に基づく貸付残高

#### 4．貸付受付期限

3．（4）に定める貸付限度額算出の根拠となる時点は、借り換えにかかるものを除き、平成 26 年 3 月 31 日以前に限る。

#### 5．成長基盤強化に向けた取り組み方針

基本要領別紙 1．において「期間 1 年以上の融資または投資」とあるのは、「期間 1 年以上の小口投融資」と読み替える。

（附則）

本措置は、本日から実施し、平成 30 年 6 月 30 日をもって廃止する。

「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」中一部改正

○ 7. を横線のとおり改める。

7. 貸付実行日および借り換え

(1) 貸付実行日は、別に定める日とする。ただし、平成~~24~~26年6月30日以降、(2)に定める借り換えを除く貸付実行は行わない。

(2) 略(不変)

○ 9. を横線のとおり改める。

9. 貸付限度額等

(1) 貸付総額の上限は、~~3兆~~3兆5,000億円とする。

以下略(不変)

○ 10. を横線のとおり改める。

10. 貸付受付期限

9. (4)に定める貸付限度額算出の根拠となる一定期間は、平成~~24~~26年3月31日以前に限る。

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成~~28~~30年6月30日をもって廃止する。

別紙 3.

「成長基盤強化を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」中一部改正

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~28~~30年6月30日をもって廃止する。



「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する  
特則」中一部改正

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 貸付限度額等

- (1) }  
(2) } 略（不変）  
(3) }

(4) 貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、基本要領 9. (4) の規定にかかわらず、別に定める時点における、次のイ. からロ. およびハ. を控除した金額相当額とする。ただし、貸付先が借り換えを希望する場合には、当該金額と当初貸付金額とを比較して、いずれか小さい方の金額の範囲内でこれに応じる。

イ. 略（不変）

ロ. イ. の残高のうち、基本要領 9. (4) に定める貸付限度額算出の根拠となっているものおよび「成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」（平成 24 年 3 月 13 日付政令第 18 号別紙 1.）3. (4) に定める貸付限度額算出の根拠となっているものの残高

ハ. 略（不変）

○ 6. を横線のとおり改める。

6. 貸付受付期限

5. (4) に定める貸付限度額算出の根拠となる時点は、3. に定め

る借り換えにかかるものを除き、平成~~24~~26年3月31日以前に限る。

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

本措置は、本日から実施し、平成~~28~~30年6月30日をもって廃止する。

別紙 5.

「日本銀行業務方法書中一部変更」中一部変更

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この業務方法書の一部変更は、平成二十二年六月十五日から実施し、平成~~二十八~~三十年六月三十日限りその効力を失うものとする。

別紙 6.

「日本銀行組織規程中一部変更」中一部変更

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この組織規程の一部変更は、平成22年6月15日から実施し、平成~~28~~30年6月30日限りその効力を失うものとする。

## ◆「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（3月12・13日）

本委員会は、平成24年3月12・13日の金融政策決定会合において、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション等を活用することにより、引続き、被災地金融機関における復旧・復興に向けた資金需要への対応を支援するとともに、被災地金融機関の資金調達余力を確保する観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した。

### 記

1. 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」（平成23年4月28日決定）<sup>注4</sup> を別紙1. のとおり一部改正すること。
2. 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成23年4月28日決定）<sup>注5</sup> を別紙2. のとおり一部改正すること。
3. 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」（平成23年4月28日決定）<sup>注6</sup> を別紙3. のとおり一部改正すること。

---

注4) 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注5) 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注6) 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

別紙 1.

「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」中  
一部改正

○ 9. を横線のとおり改める。

9. 貸付受付期間

平成~~24~~25年4月30日までとする。

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

1. この基本要領は、本日から実施し、平成~~24~~25年4月30日をもって  
廃止する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについて  
は、なお従前の例による。

2. 貸付対象先に変更があった場合には、変更前の貸付対象先に対する全ての  
貸付けの返済期日が到来するまでの間、8. (1) は適用しないものと  
する。

別紙2.

「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける  
貸付対象先選定基本要領」中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成~~24~~25年4月30日をもって  
廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、  
なお従前の例による。

別紙3.

「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

本措置は、平成23年5月31日までの別に定める日から実施し、平  
成~~25~~26年4月30日をもって廃止する。

## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2012年2月13・14日開催分）に関する件（3月12・13日）

本委員会は、平成24年3月12・13日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2012年2月13・14日開催分）<sup>注7)</sup>を承認した。

---

注7) インターネット・ホームページをご参照ください（3月16日公表）。

## (2) 通常会合関係

---

### ◆参与の推薦に関する件（3月2日）

本委員会は、平成24年3月2日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、佐藤 康博 氏を参与に推薦することを決定した（4月1日、財務大臣より任命）。



## ◆株式会社国際協力銀行との当座預金取引に関する件（3月2日）

本委員会は、平成24年3月2日、株式会社国際協力銀行との当座預金取引について、次のとおり決定した。

2012年4月2日をもって、株式会社国際協力銀行<sup>（注）</sup>（以下「JBIC」という。）を当座預金取引の相手方とすること。ただし、JBICとの間で下記の内容を骨子とする契約を締結することを条件とすること。

（注） JBICは、株式会社国際協力銀行法（平成23年法律第39号）に基づき、2012年4月1日をもって、株式会社日本政策金融公庫（現在当座預金取引の相手方）の国際協力銀行業務等の権利および義務を承継して設立される予定。

### 記

日本銀行法第33条第1項第5号および第6号に定める業務を適切に行い、ならびにこれらの業務の適切な実施に備えるため必要な限度を超えない範囲で、JBICに対しその流動性リスク管理に関する事項について情報提供を求めることができること。

## ◆役員給与の改訂等に関する件（3月14日）

本委員会は、平成24年3月14日、役員の給与について、下記の措置を講ずることとし、別添のとおり対外公表を行うことを決定した<sup>注8)</sup>。

### 記

1. 「日本銀行における役員の給与等の支給の基準」（平成10年4月28日決定）に基づき、平成23年度の年収を前年度比0.5％引き下げることとするため、役員俸給および役員手当を別紙1のとおり改訂し、平成24年3月1日に遡り適用すること。
2. 「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」（平成24年法律第2号）が成立し、特別職国家公務員の給与の減額支給措置が講じられることとなったことを踏まえ、日本銀行としても東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度および25年度限りの臨時特例措置として、役員俸給および役員手当の支給にあたっては、役員俸給および役員手当の金額から、別紙2の各々の減額率を乗じて得た額に相当する額を減ずること。

---

注8) 日本銀行の役員の給与等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

## 役員俸給および役員手当

## 1. 役員俸給（月額）

総 裁	2,016,000円
副総裁	1,595,000円
審議委員	1,528,000円
監 事	883,000円
理 事	1,201,000円

## 2. 役員手当（1回＜半期＞当たり）

総 裁	5,016,000円
副総裁	3,951,000円
審議委員	3,798,000円
監 事	2,369,000円
理 事	3,243,000円

（平成23年度の年収を22年度比0.5%引き下げるための24年6月  
支給役員手当の調整額）

総 裁	▲ 162,000円 減額
副総裁	▲ 128,000円 減額
審議委員	▲ 122,000円 減額
監 事	▲ 74,000円 減額
理 事	▲ 98,000円 減額

（注） 平成24年5月末までに退任した役員についても、退任時に支給する役員手当において、上記の調整額を減額する。

役員俸給および役員手当の減額支給措置  
(適用期間：平成24年4月1日から26年3月31日まで)

## 1. 役員俸給に係る減額率

総 裁	▲30%
副総裁	▲20%
審議委員	▲20%
監 事	▲10%
理 事	▲10%

## 2. 役員手当に係る減額率

総 裁	▲30%
副総裁	▲20%
審議委員	▲20%
監 事	▲9.77%
理 事	▲9.77%

別添

平成 24 年 3 月 14 日

日 本 銀 行

日本銀行の役員給与の改訂および減額支給措置について

1. 平成 23 年度の給与改訂

下表のとおり役員俸給および役員手当を改訂し、平成 23 年度の年収を 22 年度比 0.5%引き下げる。

—— 平成 24 年 2 月までの支給分については、24 年 6 月支給の役員手当の減額により調整を行う。

(単位 千円)

	役員俸給 (月額)		役員手当 (半期当たり)	
	現行	改訂後	現行	改訂後
総 裁	2,026	2,016	5,042	5,016
副総裁	1,603	1,595	3,971	3,951
審議委員	1,536	1,528	3,815	3,798
監 事	887	883	2,384	2,369
理 事	1,207	1,201	3,259	3,243

2. 平成 24 年度および 25 年度における給与の減額支給措置

日本銀行としても東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成 24 年度および 25 年度限りの臨時特例措置として、下表の減額率により役員給与の支給額を減ずる。

(単位 %)

	役員俸給に係る 減額率	役員手当に係る 減額率
総 裁	▲30	▲30
副総裁	▲20	▲20
審議委員	▲20	▲20
監 事	▲10	▲9.77
理 事	▲10	▲9.77

(参考1) 役員年収の推移

(単位 万円、かつこ内は前年度比%)

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
総 裁	4,000 (▲22)	3,904 (▲2.4)	3,857 (▲1.2)	3,842 (▲0.4)	3,745 (▲2.5)	3,636 (▲2.9)	3,636 (0.0)	3,640 (0.1)	3,578 (▲1.7)	3,578 (0.0)
副総裁	3,160 (▲15)	3,084 (▲2.4)	3,047 (▲1.2)	3,035 (▲0.4)	2,959 (▲2.5)	2,873 (▲2.9)	2,873 (0.0)	2,876 (0.1)	2,827 (▲1.7)	2,827 (0.0)
審 議 委 員	3,030 (▲10)	2,957 (▲2.4)	2,922 (▲1.2)	2,910 (▲0.4)	2,837 (▲2.5)	2,755 (▲2.9)	2,755 (0.0)	2,758 (0.1)	2,711 (▲1.7)	2,711 (0.0)
監 事	1,890 ( 5)	1,845 (▲2.4)	1,823 (▲1.2)	1,816 (▲0.4)	1,678 (▲7.6)	1,629 (▲2.9)	1,629 (0.0)	1,631 (0.1)	1,603 (▲1.7)	1,603 (0.0)
理 事	2,580 (▲5)	2,518 (▲2.4)	2,487 (▲1.2)	2,477 (▲0.4)	2,286 (▲7.7)	2,220 (▲2.9)	2,220 (0.0)	2,222 (0.1)	2,185 (▲1.7)	2,185 (0.0)

年度	20	21	22	23	24
総 裁	3,578 (0.0)	3,492 (▲2.4)	3,440 (▲1.5)	3,422 (▲0.5)	2,396 (▲30)
副総裁	2,827 (0.0)	2,759 (▲2.4)	2,718 (▲1.5)	2,704 (▲0.5)	2,163 (▲20)
審 議 委 員	2,711 (0.0)	2,646 (▲2.4)	2,606 (▲1.5)	2,593 (▲0.5)	2,075 (▲20)
監 事	1,603 (0.0)	1,565 (▲2.4)	1,541 (▲1.5)	1,533 (▲0.5)	1,381 (▲10)
理 事	2,185 (0.0)	2,132 (▲2.4)	2,100 (▲1.5)	2,090 (▲0.5)	1,882 (▲10)

(注) 平成23年度の年収は24年6月の役員手当での減額調整を勘案したベース。

(参考2) 日本銀行における役員の給与等の支給の基準(抜粋)

1. 社会一般の情勢への適合

法第31条第1項では、役員の給与等の支給の基準を定めるに当たって、社会一般の情勢に適合することが求められている。その際、基本的な考え方として以下の点に配慮するものとする。

- (1) 役員の給与等は、各役職の職責及び必要とされる能力に応じたものであること。
- (2) 役員の給与等は、日本銀行の適切な政策運営及び業務サービスの維持・向上を図るために必要な人材を確保する上で十分競争力のあるものとし、そうした人材の民間企業等における処遇の実情を勘案すること。
- (3) 役員の給与等は、日本銀行の業務及び財産の公共性にかんがみ、その総額を含めて適正かつ効率的なものとなるよう配慮すること。

2. 特別職国家公務員給与等の勘案の仕方

法第31条第2項では、役員の給与等の支給の基準を定めるに当たって、特別職の職員の給与に関する法律(昭和24年法律第252号)の適用を受ける国家公務員(以下「特別職国家公務員」という。)の給与及び退職手当その他の事情を勘案することが求められている。その際、基本的な考え方として、以下の点に配慮するものとする。

- (1) 総裁の給与については、特別職国家公務員の最高給与を上回らないようこれを定め、総裁以外の役員については、各役職の職責に応じ、総裁との均衡を考慮すること。
- (2) 役員の退職手当については、特別職国家公務員の退職手当を勘案するとともに、日本銀行役員の任用形態や退任後の就職に関する制約等にも配慮すること。

## ◆中期経営計画（平成24～26年度）に関する件（3月23日）

本委員会は、平成24年3月23日、中期経営計画（平成24～26年度）を別紙のとおり決定した。



平成24年3月23日

# 中期経営計画 (平成24～26年度)

## 1. 趣旨

この中期経営計画は、日本銀行の平成24年度から26年度までの業務・組織運営の基本方針を定めたものである。

日本銀行では、中期経営計画について、期間を3年とし、毎年度、その実施状況を事後評価したうえで、先行き3年を期間として計画内容を更新していくこととしている。これにより、日本銀行としては、常に中期的な展望を持ちつつ、外部環境に変化があれば、それに柔軟に対応し、機動的な業務・組織運営に努めていく方針である。

## 2. 環境認識

わが国経済・金融を巡っては、経済・金融のグローバル化、新興国・資源国の世界経済における重要性の高まり、情報通信分野をはじめとする各種の技術革新等、様々な変化が進展している。こうした構造変化は、グローバルな経済成長をもたらす要因となり得る。一方、経済・金融の状況は複雑化しており、変動を続けている。こうした中で、様々な不均衡が蓄積されていくと、経済の大きな調整が生じ得る。現在、先進国を中心に進行している世界経済の調整はその一例であり、特に、欧州債務問題が世界経済および国際金融資本市場に及ぼす影響を注視していく必要がある。

わが国経済は、人口減少・少子高齢化等を背景として成長率が趨勢的に低下しており、中長期的な成長力強化という課題に直面している。さらに、東日本大震災からの復旧・復興や電力不足懸念への対応等も重要な課題である。こうした中で、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するうえでも、緩和的な金融環境や金融市場の安定、成長基盤の強化が引き続き必要となっている。この間、地域毎の経済構造に相違があり、これを反映して地域金融機関の収益力や経営体力にばらつきのある状態は、今後も続いていくとみられる。

一方で、リーマン・ショック後の金融危機を受けて、金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督等について国際的なルール作りやそれぞれの国や地域における取り組みが進展している。

こうしたもとで、日本銀行は、これらの環境変化に適切に対応しつつ、わが国における金融経済活動の安定的な基盤を提供するために、中央銀行業務を的確に遂行していくことが求められている。

同時に、わが国の社会構造の変化等を背景に、ワーク・ライフ・バランス<sup>1</sup>にも配慮した多様な雇用形態を前提として、中央銀行業務を、引き続き、安定的かつ効率的に遂行していくことが求められている。また、公的機関の一員として、国民から、絶えず公正かつ効率的な組織運営を要請されている。

### 3. 経営指針

日本銀行は、上記の環境認識のもと、その使命を十全に果たしていくため、「安定的かつ効率的な業務の遂行」、「学習とそれを踏まえた実践」、「開かれた組織」の3つを中期経営計画の経営指針とする。

#### (1) 安定的かつ効率的な業務の遂行

日本銀行の使命である、「物価の安定」と「金融システムの安定」は、銀行業務を通じて実現されるものである。このため、日本銀行が行う銀行業務

<sup>1</sup> 職員が、やりがいや充実感を持ちながら職務上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じ、多様な生き方を選択・実現できること。

全般にわたり、その安定的な遂行を確保し、国民の信認を高めていくことが重要である。また、このことは、銀行業務にとどまらず、各種統計の作成や調査・分析活動、組織運営等、日本銀行が行う全ての業務にもあてはまる。同時に、こうした業務を、効率的に遂行していくための努力も継続・強化していかなければならない。

## **(2) 学習とそれを踏まえた実践**

経済・金融全般にわたる幅広いリサーチ活動は、日本銀行の使命達成のための重要な前提であり、今後とも、その充実に努める必要がある。同時に、中央銀行業務の面でも、日本銀行を取り巻く環境や金融・情報技術革新の展開、国民のニーズの変化等に目を向け、さらなる工夫やサービス改善に向けた調査・検討に継続的に取り組み、情勢の変化に適切に対応していく姿勢が求められる。また、既往の様々な取り組みについても、事後評価を行い、必要な見直しを講じていくことも重要である。このような幅広い意味での「学習」を継続する組織文化は、海外の中央銀行にも共通するものであり、今後とも大切に守り育んでいかねばならない。

## **(3) 開かれた組織**

日本銀行が独立性を確保し、適切な政策・業務運営を行っていくためには、その活動について幅広く対外的に説明していく姿勢が求められる。また、様々な環境変化や国民のニーズの変化を敏感に把握したうえで、日本銀行の政策や提供する業務の内容を見直していくためには、外部の意見に耳を傾け、その背後にある考え方をしっかり探っていくことも重要である。さらに、日本銀行の業務・組織運営を支える人材を育成・確保するためにも、外部との人材交流を推進していくことも大事である。こうした観点から、対外的な接点について、さらに工夫を加え、開かれた組織作りを行っていく。

## **4. 課題と施策**

日本銀行は、上記の3つの経営指針のもとで、様々な課題と施策に取り組んでいる。平成23～25年度における課題と施策の23年度中の実施状況は、別紙1のとおりである。

昨年3月11日に発生した東日本大震災に際しては、金融インフラが正常に機能することへの信認の維持が最重要との認識に立ち、金融市場への潤沢な資金供給、国民生活や経済活動の基盤となる決済機能の維持に努めるとともに、追加的な金融緩和を決定した。また、震災後の節電への取り組みとして、必要な施策を実施した。なお、震災対応の過程では、考査や行内見学案内等、一部の業務について実施を見合わせた。

日本銀行は、平成24～26年度においては、こうした震災対応等の経験も活かしつつ、2.の環境認識と上記の実施状況も踏まえ、別紙2に掲げる課題と施策に取り組んでいく。その概要は、以下のとおりである。

### **(1) 金融政策運営に関する事項**

日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するよう、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和を推進していくほか、わが国経済の成長基盤強化にも、中央銀行の立場から取り組んでいく。この間、金融市場の安定確保に万全を期していく。こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について充実を図っていく。その際には、マクロプルーデンスの視点も意識しながら、国際金融資本市場の動きがわが国の金融・経済に及ぼす影響や、金融面での不均衡の蓄積を含む各種リスク要因の動向などに関する分析をさらに強化していく。

また、政策運営を支えるため、金融調節手段の枠組みのあり方等について、検討を行っていく。

同時に、金融政策運営に関する分析の成果についても、効果的に対外発信を行う。

### **(2) 金融システムに関する事項**

リーマン・ショック後の世界的な金融危機を受けて、金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督に関する国際的なルール作りやそれぞれの国や地域における取り組みがより具体的に進展している。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題の検討も進んでいる。こうしたもとで、

各国固有の制度的事情やわが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。

また、金融機関の経営を巡る環境は変化を続け、収益力や経営体力にばらつきがみられている。こうしたもとで、考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。

同時に、昨年10月に公表した「日本銀行のマクロブルーデンス面での取組み」も踏まえ、金融システムに関する分析・評価について、内容の充実や手法の高度化をさらに図るとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。

これらの考査・モニタリング等の成果やマクロブルーデンスの視点からの分析は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。

### **(3) 決済システム・市場基盤整備等に関する事項**

金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、リーマン・ショック後の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。

こうした施策の一環として、新日銀ネットの構築について、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。

同時に、日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、決済システムに関する国際基準である「金融市場インフラのための原則」も用いながら、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。

また、金融資本市場の安定性・効率性をより高める観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画

を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。

業務継続については、東日本大震災の経験や政府の各種被災想定の見直し結果等を踏まえ、現行の体制を点検し、必要に応じて体制の整備を進める。あわせて、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。

このほか、国際金融面においては、アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。

#### **（４）地域経済・金融に関する事項**

地域金融機関・企業等との接点の充実を図り、きめ細かな意見交換を行うことを通じて、東日本大震災からの復旧・復興の状況も含めた地域の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。また、こうした機会を活かして、内外の経済・金融についての日本銀行の見方や、日本銀行の政策運営に関する考え方を丁寧に説明していく。

地域金融機関の経営状況についても、金融仲介機能の動向を含め、調査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。また、「金融高度化セミナー」の地方開催等も通じ、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実に支援していく。こうした活動を通じて、地域金融の機能向上に向けて貢献していく。

#### **（５）銀行券、国庫・国債事務に関する事項**

引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。この一環として、銀行券の偽造防止技術の調査・研究を強化していく。

また、銀行券の流通経路の変化や、国庫金の電子化の進展等を踏まえ、銀行券鑑査事務や国庫・国債事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証していく。そのうえで、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方

について検討を進めていく。こうした検討を通じ、中央銀行業務に係るより安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。

## **(6) 対外情報発信に関する事項**

日本銀行が様々な施策に取り組んでいくなかで、政策や業務全般について、内外から幅広く理解を得られるように、対外情報発信をより効果的に行っていく。この一環として、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に引き続き取り組んでいく。

## **5. 組織運営**

日本銀行は、以上の課題と施策に取り組んでいくため、次のような組織運営面での施策を行っていく。

### **(1) 安定的かつ効率的な事務遂行**

業務全般にわたり、確かな事務知識に基づく確実に安定的な事務の遂行に取り組んでいく。特に、政策上必要な措置等に係る業務面での対応については、迅速かつ的確に行っていく。また、事務プロセスの検証を通じて、情報管理面も含め、業務リスクの所在とその統制状況を把握する。そのうえで、事務プロセスの必要な見直し等を行いつつ、リスク管理の一層の強化に努めていく。

また、環境変化を踏まえた業務の再構築や事務プロセスの改善を行うとともに、システム化や外部委託の活用を一段と推進し、経営資源を一層効率的に活用していく。経営資源の効率的な活用に向けた具体的な取り組みは、新日銀ネットの構築や銀行券事務、国庫・国債事務、統計作成事務など、幅広い分野において進めていく。また、各種の業務を支えるシステム開発等においても、作業プロセスの合理化や新たな技術の活用、外部委託の推進等により、効率性の向上を図っていく。

同時に、コンプライアンスを徹底し、これを通じた職務の公正性確保に、引き続き取り組んでいく。

## **(2) 人員・人材育成**

平成 24～26 年度においては、各種の施策の企画・立案力や、施策の実現を支えるシステム開発力等を強化する観点から、必要な要員については増強を図りつつ、業務全般の一層の効率化に努めていく方針である。また、総人件費を抑制しつつ、ワーク・ライフ・バランスにも配慮した雇用形態の定着を図っていく。

こうした人員管理のもとで、平成 24 年度の定員（常勤職員数の最高限度）は 4,900 人とする。

また、開かれた組織作りや内外の環境変化への対応力を強化する観点から、内外の人的ネットワークを構築し、それを活かしながら日本銀行の業務・組織運営を支えていく人材を育成・確保することが一段と重要になっている。こうした人材を育成・確保するとともに、職員のモチベーションの一層の向上を図るため、人事ローテーション上の工夫や人材開発プログラムの充実等に加え、人材の外部派遣や外部人材の受け入れにも引き続き積極的に取り組んでいく。

## **(3) 経費予算**

本計画に掲げた課題と施策に取り組んでいくうえで必要な経費は確保していく一方、支出全般にわたって縮減余地を十分に見極め、効率化に努めることで極力経費の伸びを抑制していく。

こうした考え方のもと、平成 24 年度（第 128 回事業年度）経費予算は、別紙 3 のとおりとすることとした。

## **(4) 事後評価**

本計画に基づく業務・組織運営の状況については、引き続き、毎年度、事後評価を行い、その内容を業務概況書において公表する予定である。



また、こうした定期的かつ包括的な事後評価とは別に、主要なプロジェクトについて、その完成・導入から一定期間が経過した後に、プロジェクトが所期の成果を挙げているか、想定外のリスクを惹起していないかといった点を事後評価し、都度、その内容を公表する予定である。

## 平成 23 年度における課題と施策の実施状況

### 1. 金融政策運営に関する事項

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
<p>・ 日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するために、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援という 3 つの措置を通じて、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく方針を明らかにしている。こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について充実を図っていく。今般の東北地方太平洋沖地震がわが国の経済・金融面に及ぼす影響についても、細心の注意を払いながら点検していく。このほか、これまでのわが国の経験および今般の世界的な金融危機や政策対応の経験を踏まえ、金融システムを全体としてみた場合のリスク評価を行うマクロ・プルーデンスの視点も意識して、金融環境の点検の方</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ わが国経済については、夏場にかけて震災による落ち込みから持ち直したものの、秋口以降、海外経済の減速や円高の影響などから、持ち直しのペースが鈍化し、その後は横這い圏内の動きとなっている。また、先行きを巡る不確実性は依然として大きい。こうした状況のもと、震災や欧州債務問題の影響を含め、経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析の充実を図った。</li> <li>・ 金融環境の点検に当たっては、金融市場や企業金融の動向についての総合的な評価を行った。また、マクロプルーデンスの視点を踏まえつつ、金融面での不均衡の蓄積に関する分析を行ったほか、金融政策運営と不均衡の関係についての分析をさらに強化した。</li> <li>・ 適切な金融政策運営に資するため、海外中央銀行による政策の動向などについて調査・分析を行った。</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
<p>法や金融と実体経済との関係、経済や金融市場のグローバル化が進むもとの各国政策運営の相互作用などについての分析をさらに強化していく。</p>	
<p>・ 上記の調査・分析を行ううえで、国際的な議論の場等において、海外の経済・金融情勢に関し、海外当局等とより緊密な意見・情報交換を行う。また、主要先進国のみならず、新興国に関する調査・分析も充実を図っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外の経済・金融情勢、国際金融市場の動向の把握に当たっては、国際決済銀行（B I S）や経済協力開発機構（O E C D）等の国際会議を通じた意見・情報交換を行ったほか、B I S・市場委員会では、議長職を引き続き務めることにより、中央銀行間の緊密な連携に加え、主要中央銀行による協調対応策の実現にも貢献した。このほか、欧米やアジア等の中央銀行とのネットワークを活用し、迅速かつ広範な情報収集を行った。</li> <li>・ アジアにおいては、東アジア・オセアニア中央銀行役員会議（E M E A P）、アジア諮問会議（A C C）、日中韓中央銀行総裁会議、A S E A N + 3 等の各種会合への参画を通じて、域内の経済・金融情勢に関し、海外中央銀行や国際機関等との緊密な意見・情報交換を行った。</li> <li>・ このほか、G 20 コモディティ・スタディ・グループの議長を務め、国際商品市場の市況変動の背景やインプリケーションに関する報告書の取り纏めに貢献した。</li> </ul>
<p>・ 確実で安定的な事務遂行・システム運営を確保するとともに、金融市場の安定確保や市場機能にも配慮しつつ、適切な金融市場調節を実施していく。また、対政府取引についても、適切に運営し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融市場調節の実施に当たっては、資産買入等の基金の増額を含め、潤沢かつ機動的な資金供給を継続した。また、「成長基盤強化を支援するための資金供給」においては、新たに出資や動産・債権担保融資（いわゆる「A B L」）などを対象とした資金供給に関する実務の検討を行い、円滑に実施した。</li> <li>・ この間、東日本大震災への対応として、「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」に関する</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
ていく。	<p>実務の検討を行い、円滑に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対政府取引については、関係法令に基づき、適切に運営した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策運営を支えるため、金融調節手段の枠組みのあり方等について、検討を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するよう、強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援の観点から、以下の施策の実現に向けた企画・立案を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 「資産買入等の基金」の増額（23 年 8 月、10 月、24 年 2 月）</li> <li>➤ 「中長期的な物価安定の目途」の導入（24 年 2 月）</li> <li>➤ 時間軸効果を使った金融緩和姿勢の明確化（24 年 2 月）</li> <li>➤ 「米ドル資金供給オペレーション」等の実施期限の延長（23 年 7 月、11 月）および同オペレーションの適用金利の引き下げ（23 年 11 月）</li> <li>➤ 米ドル以外の資金供給に備えた多角的スワップ取極の締結、および米ドル以外の外貨資金供給オペレーションの基本要領等の制定（23 年 11 月、12 月）</li> <li>➤ 「成長基盤強化を支援するための資金供給」における新たな貸付枠の導入および導入に向けた検討（23 年 6 月、24 年 3 月） <ul style="list-style-type: none"> <li>①出資や ABL などを対象とした「ABL 特則」</li> <li>②小口の投融資を対象とした「小口特則」</li> <li>③外貨建て投融資を対象とした「米ドル特則」</li> </ul> </li> <li>➤ 「成長基盤強化を支援するための資金供給」（本則）の貸付枠の増額と本則および ABL 特則の貸付受付期限の延長（24 年 3 月）</li> </ul> </li> <li>・ 被災地金融機関を対象に、復旧・復興に向けた資金需要への初期対応を支援するとともに、その資金調達余力を確保する観点から、以下の施策の実現に向けた企画・立案を行った。</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況（平成 23 年度中の実施見込み）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」の導入（23 年 4 月）、および貸付受付期限の延長（23 年 10 月、24 年 3 月）</li> <li>➤ 被災地企業等債務にかかる担保適格要件の緩和措置の導入（23 年 4 月）、および適用期限の延長（23 年 10 月、24 年 3 月）</li> </ul>
<p>・ 上記の分析・検討の一環として、内外における学界の議論や研究の成果も踏まえつつ、金融政策運営に関する理論・実証面での分析や、金融政策に関する情報発信や市場とのコミュニケーションのあり方についての検討を深めていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内外の学界における研究成果を踏まえたうえで、日本銀行や海外中央銀行による金融政策運営とその効果等に関する理論・実証面での分析を深めた。</li> <li>・ 金融政策運営の最新の状況について広く理解が得られるよう、ホームページに「物価安定のもとでの持続的成長に向けた政策運営」を掲載し、政策の体系や内容等を整理して紹介するとともに、各種資産の買入額や資金供給オペの金額等を定期的に更新して公表した。</li> <li>・ 震災発生後は、被災地支援のための諸施策を分かりやすく説明する観点から、ホームページにおいて、関連する措置の内容と実施状況を纏めて紹介するための工夫を講じた。</li> <li>・ このほか、日銀レビュー、ワーキングペーパー等による対外情報発信を行った。</li> </ul>
<p>・ 金融政策運営に関する分析の成果について、効果的に対外発信を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口動態が金融環境に与える影響や安全資産の需給と主要国の国債金利の関係など、金融政策運営の前提となる経済・市場動向に関する分析の成果を公表。</li> <li>・ 展望レポートにおいて、先行きの経済・物価動向を見通すうえで重要となる、震災が需給ギャップ等に与える影響や消費者物価指数の基準改定の影響等を特に取り上げ、その分析結果を丁寧に説明した。</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府の各種諮問組織等への参加等を通じ、金融政策に関連する各種制度改革の議論に参画していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府の「新成長戦略実現会議」や「国家戦略会議」等において、成長力強化や財政再建の重要性などに関し、日本銀行としての意見を表明するとともに、「金融審議会・我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ会合」、「改正貸金業法フォローアップチーム」、「債権法改正連絡会議」等に参加し、中央銀行の立場から、議論に積極的に参画した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済分野をはじめ、金融技術や情報技術も含めた金融制度基盤分野や、貨幣・金融史分野の基礎研究にも取り組み、政策運営に役立てていく。こうした研究においては、海外中央銀行や内外の学界、研究機関等との連携・協力を強化し、水準の着実な向上を目指していく。また、アーカイブや貨幣博物館については、効率的な運営に努めていくとともに、利用者のニーズを踏まえつつ、サービスの充実に向けた施策を講じていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界的な金融危機の経験のほか、欧州での財政を巡る新たな懸念の高まり等を踏まえ、マクロ経済・金融政策に関する理論的・実証的な観点からの基礎研究や、金融システムのミクロ的な側面に関する基礎研究、金融のリスク管理やファイナンス技術に関する研究に取り組んだ。また、金融分野の法制度、会計制度、情報セキュリティ、金融史等に関する研究を着実に進めた。</li> <li>・ 以下のテーマによるコンファレンスを開催し、内外の著名な学者、政策当局者等を交え、有益な議論を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 「Real and Financial Linkage and Monetary Policy」(23 年 5 月)</li> <li>➤ 「日本の物価変動とその背景：1990 年代以降の経験を中心に」(23 年 11 月、東京大学と共催。議事要旨及び報告論文を、調査論文、ワーキングペーパーとして順次公表)</li> </ul> </li> <li>・ 日本銀行アーカイブでは、23 年 4 月施行の公文書管理法に基づく「国立公文書館等」の指定を受けたことも踏まえ、利用者の利便性向上と運営の効率化に努めた。また、貨幣博物館では、企画展の開催、ホームページでの古文書画像の公開等のほか、夏期節電の期間中は、平日は閉館した一方で週末の開館時には展示解説を行うなど、運営面での工夫やサービスの充実を図った。</li> </ul>

## 2. 金融システムに関する事項

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> <li>金融システムの安定確保のため、必要に応じ、最後の貸し手機能の発揮等の施策を機動的に実施していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行法第 37 条や第 38 条に基づく流動性の供給等の実績はなかった。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>今般の世界的な金融危機を受けて、マクロ・プルーデンスを含め、金融システムの安定を確保するための国際的な議論が活発化し、金融規制監督に関する国際的なルール作りやそれぞれの国や地域における取り組みが進展している。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題も取り上げられつつある。こうしたもとで、各国固有の制度的事情を考慮しつつ、わが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マクロプルーデンスや金融機関等のクロスボーダーでの破綻処理に関する国際会議等では、わが国の経験も踏まえ、日本銀行の考え方を説明したほか、金融システムレポート等を通じて、情報発信を積極的に行った。</li> <li>また、日本銀行が議長を務める EMEAP 銀行監督ワーキング・グループの活動のほか、ACC、ASEAN+3 等の各種会合の場において、新たな金融規制等の実施や域内金融システムの安定に向けた議論・情報交換に積極的に参画し、国際的な議論に対するアジアのプレゼンス拡大にも貢献した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>上記の取り組みの一環として、G20、G 7、金融安定理事会、バーゼル銀行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際金融システム強化に向けた、G 20、G 7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等の国際会議に積極的に参加し、国際金融システムの脆弱性の把握や、システ</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
<p>監督委員会等における議論や、監督カレッジ等海外金融当局との情報交換に積極的に参画し、国際金融システムの安定を確保・向上させることに貢献していく。また、こうした国際的な議論の国内への適用に向けた検討にも積極的に貢献していく。</p>	<p>ミックに重要な金融機関に対する金融規制の具体化や金融機関等のクロスボーダーでの破綻処理制度の整備等に関する国際的な議論に参画した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欧州金融市場の不安定化も踏まえ、監督カレッジ等を活用して、海外当局との情報交換を積極的に行った。また、内外の監督当局との連携や金融機関との対話を強化しつつ、自己資本・流動性など新たな金融規制に関する国際的な議論の国内への適用に向けた議論にも積極的に貢献した。</li> <li>・ G20 や金融安定理事会等では、金融と実体経済のフィードバック等に関する日本の知見も生かし、国際金融システムの安定に向けた改革がバランスのとれた内容となるように建設的に作業に貢献している。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ また、わが国金融システムに関するマクロ・プルーデンスの視点からの分析・評価について、内容の充実や手法の高度化をさらに図るとともに、分析等の成果を効果的に对外発信していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「日本銀行のマクロプルーデンス面での取組み」を公表し、日本銀行としての基本的な考え方を説明した。</li> <li>・ 金融システムレポートと金融市場レポートを統合し、金融システムの安定性の評価において、内外金融市場の分析を取り込んだ。また、分析対象の金融機関の範囲の拡大、金融不均衡指標やマクロストレス・テストなど金融システムの頑健性に関する分析手法の充実、金融と実体経済の相互連関を把握する金融マクロ計量モデルの開発等を通じて、マクロプルーデンスの視点からの分析を強化し、对外発信を行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化セ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 考査では、リスクに応じた考査を行う観点でのターゲット考査の活用や、考査に従事する人材の育成を通じて、効率的かつ効果的な考査運営に努めた。モニタリングでは、流動性リスク・モニタリング体制の定着を進めるとともに、内外の経済金融情勢の変化や各種制度の見直しを踏まえ、金融機関の経営状況やリスク・プロファイルの把握に努めた。また、金融機関のリスク管理に関して、</li> </ul>



計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
<p>ンター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。</p>	<p>           調査・モニタリングの連携を強化し、個別に必要な改善を促したほか、オペレーショナルリスク管理・システム障害管理に関する課題を取り纏めて公表し、リスク管理体制の整備を促した。         </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災や節電の影響を考慮し、23 年度上期中は、東北・関東地方の金融機関への調査実施を原則として見合わせた（この影響を含め、調査実施先数は前年度（100 先）より約 3 割減少の見込み）。また、業務継続体制の実効性確保に関する調査論文について、金融機関との意見交換を行い、東日本大震災において有効に機能した事例と震災を踏まえた見直し事例を取り纏め、改訂を行った。</li> <li>「金融高度化センター」では、金利リスクや住宅ローンのリスク管理に関するペーパーの公表およびセミナーの開催のほか、専門家・実務家等との意見交換を通じて、金融機関の経営管理・リスク管理の高度化に資する取り組みを進めた。</li> </ul>
<p>・これらのマクロ・プルーデンスの視点からの分析や調査・モニタリング等の成果は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果のほか、モニタリング等を通じて得られた金融機関の業務運営とリスクの状況を定期的に報告し、金融政策運営等に活用した。また、金融システムレポートでは、本行の政策運営に資する分析の充実を意識して、わが国金融機関や金融システムの課題を記述した。</li> <li>調査・モニタリングや各種調査を通じて得られた知見に加え、「成長基盤強化を支援するための資金供給」の実施の経験も活かし、出資や A B L を対象とする新しい貸付の具体的な制度設計を行った。また、A B L に関するセミナーの開催や関連情報の発信等を積極的に行い、金融機関の成長基盤強化に向けた取り組みを支援した。</li> </ul>

### 3. 決済システム・市場基盤整備等に関する事項

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務継続体制の運用も含めて、確実に安定的な事務遂行・システム運営を通じ、日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を確保していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を図るため、確実に安定的な事務遂行・システム運営を行った。</li> <li>・この間、東日本大震災の被災地に所在する支店における事務遂行・システム運行に万全を期すため、本店から応援要員を派遣した。また、夏期節電計画の実施に際しては、日本銀行内部のシステム機器を一部停止しつつ、事務遂行や決済システムの円滑な運行に支障が生じないように工夫した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、今般の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融危機を背景とした決済システムに関する国際基準の包括的見直し作業や、O T Cデリバティブ取引・決済の改善に向けた国際的な動きにおいて、適切な国際基準の策定や、これを契機とした決済システムの安全性・効率性改善、オーバーサイト・監督体制の一段の整備に向けて、各国中央銀行・監督当局と協力や調整を行った。その過程では、内外の決済システムに関する実態調査やリスク評価モデルについての検証を進めた。</li> <li>・中長期的な観点から、わが国決済システムの機能向上に向けた調査・企画を以下のとおり進めた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「企業決済高度化研究会」への参画を通じて、企業間決済の高度化に向けた資金決済インフラの活用のあるあり方を銀行界とともに検討した。</li> <li>➢ 金融危機の教訓、アジアや欧米における決済インフラの最新動向を踏まえ、内外の関係者と議論を行い、わが国決済システムの改善策に関する調査・検討を進めた。</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行日銀ネットの次世代 R T G S 第 2 期対応 (大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀ネット利用先金融機関や全国銀行資金決済ネットワークなどの関係者と協力しつつ、総合運転試験等を実</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
<p>口内為取引の R T G S 化) については、平成 23 年度の実施予定に向け、関係者とも協力しつつ、必要な作業を着実に進めていく。</p>	<p>施し、市場慣行に沿った円滑な決済が行われることを確認した。さらに、「次世代 R T G S プロジェクト通信」等による関係者への情報提供等を通じて、体制整備を着実に進め、23 年 11 月に、円滑に移行した。</p>
<p>・新日銀ネットの構築について、第 1 期対応(オペ・国債の入札関連業務および国債系オペ等の受渡関連業務)は平成 25 年度中を目途に、第 2 期対応(日本銀行当座預金決済・国債決済関連業務等)は 27 年度中を目途に、それぞれ実施することを目指して、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。</p>	<p>・新日銀ネットの機能やシステム仕様に関する検討、システム開発作業等を、以下のとおり着実に進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 機能・システム仕様の詳細について、金融機関等から寄せられた意見等を踏まえ、確定作業を予定通り進め、その内容を開示した。</li> <li>➤ 第 1 期対応については、機能・システム仕様の確定を踏まえ、具体的な入力画面・出力帳票のイメージ、端末仕様、コード体系等を金融機関等に示した。第 2 期対応についても、システム開発作業に着手した。</li> <li>➤ 移行後の事務運用(各種取引の入力可能時間帯等)に関する検討を開始した。</li> </ul>
<p>・決済システムに関する国際基準の包括的な見直しの動きも踏まえて、日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。</p>	<p>・関係当局とも連携しながら、内外決済システムに対するオーバーサイトの取り組みを継続した。具体的には、「金融市場インフラのための原則」に関する市中協議や内容の確定作業を通じた各種決済システムのリスク管理等の状況に関する調査、その結果を取り纏めた決済システムレポートの公表のほか、基幹システム更改プロジェクトや一部清算機関による新規業務開始の状況の確認、これらを踏まえた関係先への働きかけなどを行った。</p>
<p>・金融資本市場の安定性・効率性をより強化する観点から、国際的な情勢も</p>	<p>・決済リスク削減や市場機能向上に向けて、以下のような取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 市場全体の決済リスクを削減する観点から、国債ア</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
<p>踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。具体的には、今般の世界的な金融危機の経験も踏まえて、国債決済期間の短縮、フェイル慣行の定着、社債市場や証券化市場の整備等、決済リスク削減や市場機能向上に向けた市場参加者の検討・取り組みを支援していく。</p>	<p>ウトライト取引の T+2 決済化 (24 年 4 月予定) に向けた市場関係者による市場慣行整備の取り組みを支援した。また、その後のアウトライト取引の T+1 決済化に関する市場関係者の論点整理等を支援した。</p> <p>➤ 社債市場の活性化については、日本証券業協会が開催している「社債市場の活性化に関する懇談会」や、同協会が新設した社債のレポ市場等に関する勉強会における議論に参加した。また、証券化市場に関しても、証券化商品に関するワーキング・グループの報告書の取り纏め等に参加した。この間、フェイル慣行については、22 年 11 月以降の状況を、ワーキング・グループを通じてフォローアップした。</p>
<p>・業務継続については、東北地方太平洋沖地震の発生を受けて、金融機能の維持および資金決済の円滑を確保するために万全の措置を講じていく。あわせて、自然災害や感染症などに対するこれまでの体制整備を踏まえ、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。</p>	<p>・東日本大震災後の金融機能の維持および円滑な資金決済の確保のため、迅速かつ適切に情報を収集したうえで、万全の措置を講じた。</p> <p>・震災時の初期対応等を纏めた論文を公表したほか、業務継続計画に関するセミナーを開催し、金融機関における業務継続体制の強化を促した。</p> <p>・さらに、今回の震災の教訓も踏まえ、日本銀行の業務継続体制の点検に着手した。また、金融機関等と連携しつつ、今回で 3 回目となる 3 市場合同の B C P 訓練に関しても、震災の教訓等を踏まえる形での訓練実施に協力した。</p> <p>・震災などの多様な被災想定に基づく訓練やシステム障害訓練等を予定通り実施した。こうした実践的な訓練を通じ、業務継続体制の確認と有事対応力の強化を図っていく。</p>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況(平成 23 年度中の実施見込み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>この間、政府による新型インフルエンザ対策の法制化の検討に当たっては、関係官庁や金融機関等と意見交換を実施した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジアにおける通貨金融システムの安定確保や各国中央銀行等との連携強化に向けて、以下の取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ タイ中央銀行と協力して、同中央銀行が、日本銀行を保護預り先として日本国債を担保に受け入れ、タイバーツ建て資金供給を行うための仕組み(クロスボーダー担保スキーム)を構築した。</li> <li>▶ 東アジアの金融為替市場の安定強化に資するため、韓国銀行との間で、円-ウォン貨のスワップ取極の引出限度額の一時的増額を行った。</li> <li>▶ EMEAPにおいて、引き続き各種ワーキング・グループの共同議長を務めた。加えて、24 年 1 月からは、日本銀行総裁が総裁会合の議長を務めるなど、域内の通貨金融システムの安定確保に主導的に取り組んだ。</li> <li>▶ ACCにおいても、日本銀行総裁が議長を務めた。また、同総裁会議・セミナー等の開催を通じて、各国中央銀行との緊密な意見交換や域内通貨金融システムに関する調査・分析等を行った。</li> <li>▶ ASEAN+3の枠組みのもと、財務省と協力しつつ、域内金融協力の一段の強化(チェンマイ・イニシアティブ・マルチ化における危機予防策の研究)や、マクロ経済リサーチ・オフィス設立等に向けた作業に取り組んだ。</li> <li>▶ アジアの中央銀行・政府等に対する技術支援・セミナーの開催や人材交流を積極的に推進した。</li> </ul> </li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
・保有外貨資産については、事務のシステム化を推進しつつ、安定的かつ効率的な運用に努める。	・保有外貨資産の運用について、適切なリスク管理を確保しつつ、安定的かつ効率的な運用に努めた。この間、計理事務のシステム化を推進した。
・保有外貨資産の運用に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し必要な情報収集を行い、金融政策運営等に活用していく。	・保有外貨資産の運用にかかるモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し情報収集を行い、金融政策運営のための調査・分析に活用した。
・国際金融に関連する国の事務や、海外中央銀行の預り金等に関する事務についても、確実に安定的な遂行を図っていく。	・政府による外国為替市場介入に関する事務を含む国際金融に関連する国の事務を確実に安定的に遂行した。また、海外中央銀行の預り金等にも適切に対応した。

#### 4. 地域経済・金融に関する事項

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
・東北地方太平洋沖地震の発生を受けて、被災地域をはじめとする各地の経済・金融の情勢を適切に把握するとともに、所要の対応を講じていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の影響については、「地域経済報告（さくらレポート）」の地域の視点のテーマとして取り上げるなど、的確な状況把握を行った。</li> <li>・また、被災地域における復興需要、金融環境や金融機能の状況についてもきめ細かな把握に努めた。</li> </ul>
・「成長基盤強化を支援するための資金供給」等を行う中で、地域金融・経	・出資や ABL にかかる新たな貸付枠の運営を含め、「成長基盤強化を支援するための資金供給」の実施を通じて、地域金融機関における成長基盤強化や金融機能の一

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況（平成 23 年度中の実施見込み）
<p>           済界や企業等との意見交換を通じて、地域毎の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。         </p>	<p>           層の発揮に向けた取り組み状況を適切に把握した。         </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>このほか、本支店におけるヒアリング等を通じて地域の経済・金融情勢を適切に把握し、その成果を随時報告することで金融政策運営等に活用した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域経済報告（さくらレポート）」の公表など、地域の経済・金融に係る調査・分析結果の還元や、本支店における対外広報活動等を通じて、引き続き地域との密接な関係の構築に努めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域経済動向の調査・分析の成果は、「地域経済報告（さくらレポート）」として四半期ごとに取り纏めて公表した。</li> <li>講演活動等を通じて、地域の経済・金融に係る調査・分析結果を還元したほか、その他の広報活動等を通じて、地域において日本銀行の政策を説明し、地域経済情勢に関する情報収集を強化するなど、地域との密接な関係構築に努めた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域金融機関の経営状況について、金融仲介機能の動向を含め、考査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域金融機関に対する考査やモニタリングの充実を通じ、経営状況のほか、システム統合に係るリスク管理なども適切に把握した。その際、地域金融機関の経営者等との対話を積極的に行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>「金融高度化セミナー」の地方開催等を通じ、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実を支援していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融危機や東日本大震災の経験などを踏まえたリスク管理体制のあり方に重点を置いた内容での金融高度化セミナーを地方で開催（全国各地で地方セミナーを 9 回開催）したほか、地域金融機関のリスク管理担当役員等を対象としたワークショップを 2 回開催した。</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確実に安定的な事務遂行を通じて、各地域において質の高い中央銀行業務を着実に実施し、地域経済・金融の発展に貢献していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本支店等において、確実に安定的な事務遂行を通じて、地域の経済・金融活動に貢献した。</li> <li>・ この間、東日本大震災への対応として、被災者に対し、滅紛失した記名国債の支払事務を弾力的に行う等の特例措置を適切に処理した。また、被災金融機関の国庫事務を日本銀行本支店で代行・支援するなど、被災地域の金融・決済機能の維持に貢献した。</li> </ul>

## 5. 銀行券、国庫・国債事務に関する事項

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
<p>(1) 銀行券に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確実に安定的な事務遂行を通じ、銀行券のクリーン度を維持しつつ、円滑な現金の供給を図るなど、引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東日本大震災発生後の現金需要の増大に対応し現金を円滑に供給した。被災地において、震災に伴う損傷現金の引換えに対応するため、本支店から応援要員を派遣し、盛岡市内に臨時引換え窓口を設けたほか、関係支店の体制を強化した。震災関連の引換え実績は、24 年 2 月末時点で 38 億円（銀行券 47 万枚、貨幣 4.1 百万枚）となっている。</li> <li>・ 本支店の窓口を通じ、クリーンな銀行券を供給するとともに、受け入れた銀行券については鑑査を行い、流通する銀行券のクリーン度の維持を図った。また、銀行券の汚損度調査を適切に行い、鑑査業務に活用した。</li> <li>・ 夏期節電計画の実施に当たり、消費電力の大きい発券関係業務用機器の平日稼働を大幅に抑制しつつ、休日稼働や支店間での輪番稼働で対応し、円滑な現金供給体制および支払に供する銀行券保管高を確保した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の取り組みの一環と</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 銀行券自動鑑査機などの現物取扱機器を、偽造検知の対</li> </ul>



計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
<p>して、偽造防止技術の調査・研究を強化していくとともに、現金取扱機器の偽造識別能力を強化していく。また、偽造防止のための関係官庁、海外中央銀行等との連携強化や、偽造防止に資する知識の普及や広報活動の充実に取り組んでいく。</p>	<p>応力を高めた新たな機器に順次更新した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>偽造防止の観点から、関係機関・海外中央銀行等との連携強化を図ったほか、自動鑑査機の検知機能の見直しにかかる研究・開発に取り組んだ。また、偽造防止のための知識普及、広報活動にも取り組んだ。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>貨幣を含めた現金供給経路の効率性の向上に取り組んでいく。</li> <li>銀行券の流通経路の変化を踏まえ、銀行券鑑査事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証したうえで、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方を検討していく。こうした検討を通じ、より安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関等との対話を通じて、現金流通の趨勢的な変化に関する実態把握に努めた。また、それを踏まえて、本支店間・支店間における現金の搬送について、効率性向上の観点から見直しに取り組んだほか、節電への対応を含め拠点間の援助体制の強化を進めた。</li> <li>銀行券鑑査事務について、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めた。</li> </ul>
<p>(2) 国庫・国債事務に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>確実に安定的な事務遂行を通じ、国庫・国債事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災への対応(被災者に対する記名国債の支払事務の弾力化、被災金融機関の国庫事務の代行・支援等)</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
を適切に処理していく。	も含め、確実に安定的な事務遂行を通じ、国庫・国債事務を適切に処理した。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫・国債事務に関連する各種の制度変更に着実に対応し、国民にとっての利便性の向上や、国債市場の改革に向けた取り組みに貢献していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人向け国債の商品性見直しや政府担保振替国債制度の導入に対応した。</li> <li>・ 原子力損害賠償支援機構による支援実施に伴う交付国債の発行・償還や関連する特別会計の計理処理・資金調達に対応した。また、復興庁やこれに関連する特別会計の設置に対応した。</li> <li>・ 国家公務員給与集中払化や厚生年金等振込データのオンライン化等についても、関係官庁、民間金融機関と連携し、プロジェクトの推進に貢献した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫・国債事務については、国税等の納付方式の拡充の影響や公務員給与の集中払化に関する議論の動向も踏まえ、本支店間や支店相互間での機能分担のあり方について検討を進め、より安定的かつ効率的な事務処理体制を構築していく。また、これまでの施策に関する包括的な中間評価を行ったうえで、制度面を含めた今後の取り組みのあり方について、体系的な整理・検討を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「国庫金事務電子化の取り組みと評価」を作成し、23 年 5 月に公表した。また、同年 10 月からは記名国債関連事務を本店集約したほか、歳入金等 OCR 事務の一部拠点への集約に関する具体的な検討を進めた。この間、国家公務員給与集中払化の動向等も踏まえ、より安定的かつ効率的な本支店の事務処理体制のあり方について検討を進めた。</li> </ul>

## 6. 対外情報発信に関する事項

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 23 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策や業務全般について、国民から幅広い理解を得られるように、対外情報発信をより効果的に行っていく。この一環として、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に取り組んでいく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記者会見のほか、国内外の講演・会議や海外プレスを含む各種のインタビュー、ホームページ等の様々な機会や媒体を通じて、最新の金融政策運営に関する日本銀行の考え方を丁寧に説明するなど、対外情報発信の充実に努めた。</li> <li>・日本銀行法に基づき 23 年 6 月および 12 月に「通貨及び金融の調節に関する報告書」を国会に提出した。</li> <li>・23 年 10～11 月に広報イベント「にちぎん体験 2011」を開催したほか、大学生向けに日本銀行の機能と役割等に関する出張講座を実施。また、日銀グランプリについて紹介する広報ビデオを日本銀行ホームページに掲載した。この間、節電対応等として 23 年 4 月および 7～9 月に行内見学案内を中止したこともあり、本店見学者数は前年度に比べ減少した（23 年度＜4～2 月＞23.2 千人、前年同期比▲46.6%）。</li> <li>・日本銀行ホームページへの掲載を通じ、和文および英文での情報発信を迅速かつ確実に行った。なお、同ホームページの閲覧件数は、前年度に比べて減少した（23 年度＜4～2 月＞98 百万件、前年同期比▲5.8%、うち英語版 13 百万件、前年同期比▲14.2%）が、23 年 1 月のホームページの見直し後は、各コンテンツへのアクセスが容易になったことに起因するとみられる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本銀行ホームページについて、22 年度に実施した抜本的な見直しを踏まえて、多様なニーズに的確に応え、広報機能をさらに充実させていく。また、中央銀行業務について分かりやすく説明する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本銀行ホームページのコンテンツに関して、「教えて！にちぎん」の見直しへの着手、過去の調査月報の掲載準備等、充実に向けた取り組みを進めた。また、平時および災害発生時の情報発信体制を強化するため、23 年 12 月に Twitter による情報発信を開始した。そのほか、見学者等に配布する広報用パンフレットや中学生向け教育広報ビデオの改訂を実施した。</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況(平成 23 年度中の実施見込み)
観点から、掲載するコンテンツの整備・拡充に取り組む。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行の各業務の見直しの機会等を捉え、関係官庁、金融・経済界等をはじめとする幅広い関係者との意見交換を密に行い、日本銀行の業務に関する外部のニーズを十分に把握するとともに、これを業務のあり方に適切に反映していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融政策運営への意見等も含めた多岐に亘る一般照会(23 年度&lt; 4～2 月&gt;の新規受付件数&lt; 営業目的、判読不能なメール等を除く&gt;10.8 千件、前年同期比▲8.9%)に適切に対応した。また、情報公開請求の受付事務も適切に実施した。</li> <li>・ 日本銀行の業務に関する意見交換のチャンネルとして、「国庫事務に関する代理店懇談会」や「日銀ネット運行管理事務連絡会」を引き続き開催。議事運営等の改善・充実を図りつつ、日々の業務遂行にかかる外部のニーズを一層適切に把握するよう努めた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計法の理念も踏まえて、国際機関との情報共有も図りながら、日本銀行作成統計について適切な整備や基準年次改定作業を行い、ユーザーの利便性向上に努めていく。同時に必要性の薄れた統計を見直すとともに、アウトソーシングも活用しつつ、統計作成事務の一層の効率化を推進していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計に関し、以下のとおり取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ I F C (中央銀行統計に関するアービング・フィッシャー委員会)の副議長を務め、同委員会加盟国中央銀行と共に、金融統計の国際的整備に向けて、協議を進めた。</li> <li>➤ B I S や各国中央銀行と連携して、B I S 統計(国際資金取引、国際与信)の内容の拡充を検討した。</li> <li>➤ 資金循環統計について、公的・民間部門の見直しに向けた検討を継続した。</li> <li>➤ 短観について、オンライン調査と調査表の電子審査の安定稼働を実現し、調査対象企業が回答しやすい環境を整備した。また、調査項目の改廃に向けたシステム面での検討を進めるとともに、中長期の予想物価上昇率に関するサーベイ等について、日銀レビューの公表等により、外部との討議を積極化した。</li> <li>➤ 企業物価指数(C G P I)・2010 年基準改定作業を</li> </ul> </li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況(平成 23 年度中の実施見込み)
	<p>継続し、GDP 統計や鉱工業指数（IIP）統計の精度向上やユーザーの利便性向上を目的として、企業の協力を得ながら調査価格や品質調整方法の大幅な見直しを進めた。また、「化学製品」について外部商用データベースを活用することとし、統計作成事務の効率化や調査先企業の報告負担の軽減を図った。</p> <p>➤ 国際収支統計については、IMF 国際収支マニュアル第 6 版（新マニュアル）準拠統計への移行に向けて、準備作業を予定通り取り進めた。</p>
<p>・金融広報委員会が行う各種活動の支援等を通じて、金融教育分野への貢献を継続するとともに、金融経済知識の普及に努めていく。こうした取り組みにおいては、従来の様々な活動の効果を十分に見極め、より効果的かつ効率的な活動に重点を置いていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融広報中央委員会の事務局として、「金融教育フェスティバル」の開催（全国 3 か所）、「金融教育公開授業」の開催（全国 27 か所）、作文・小論文コンクールの実施のほか、5 年ぶりに「子どものくらしとお金に関する調査」の結果を公表し、金融教育分野の活動を積極的に展開した。</li> <li>・ホームページを通じた東日本大震災被災者支援に関する情報等の発信、季刊誌「くらし塾きんゆう塾」による震災特集等情報の発信、「暮らしと金融なんでもデータ」の改訂、各地での講演会開催などを通じ、金融経済知識の普及に努めた。</li> <li>・「家計の金融行動に関する世論調査」を継続したほか、「金融力調査」を実施した。</li> </ul>

## 計画期間（平成24～26年度）における課題と施策

### 1. 金融政策運営に関する事項

- ・ 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するよう、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和を推進していくほか、わが国経済の成長基盤強化にも、中央銀行の立場から取り組んでいく。この間、金融市場の安定確保に万全を期していく。こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について充実を図っていく。その際には、マクロプルーデンスの視点も意識しながら、国際金融資本市場の動きがわが国の金融・経済に及ぼす影響や、金融面での不均衡の蓄積を含む各種リスク要因の動向などに関する分析をさらに強化していく。
- ・ 上記の調査・分析を行ううえで、国際的な議論の場等において、海外の経済・金融情勢に関し、海外当局等とより緊密な意見・情報交換を行う。また、主要先進国のみならず、新興国に関する調査・分析も充実を図っていく。
- ・ 確実で安定的な事務遂行・システム運営を確保するとともに、金融市場の安定確保や市場機能にも配慮しつつ、適切な金融市場調節を実施していく。また、対政府取引についても、適切に運営していく。
- ・ 政策運営を支えるため、金融調節手段の枠組みのあり方等について、検討を行っていく。
- ・ 上記の分析・検討の一環として、内外における学界の議論や研究の成果も踏まえつつ、金融政策運営に関する理論・実証面での分析や、金融政策に関する情報発信や市場とのコミュニケーションのあり方についての検討を深めていく。
- ・ 金融政策運営に関する分析の成果について、効果的に対外発信を行う。

- ・ 政府の各種諮問組織等への参加等を通じ、わが国経済が直面する構造問題や金融政策に関連する各種制度改革の議論に参画していく。
- ・ 経済・ファイナンス分野をはじめ、法律、会計、情報セキュリティ等の金融制度基盤分野や、金融史分野等の基礎研究を拡充し、政策運営に役立てていく。こうした研究においては、海外中央銀行や内外の学界、研究機関等との連携・協力を強化し、水準の着実な向上を目指していく。また、アーカイブや貨幣博物館については、効率的な運営に努めていくとともに、利用者のニーズを踏まえつつ、サービスの充実に向けた施策を講じていく。

## 2. 金融システムに関する事項

- ・ 金融システムの安定確保のため、必要に応じ、最後の貸し手機能の発揮等の施策を機動的に実施していく。
- ・ リーマン・ショック後の世界的な金融危機を受けて、金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督に関する国際的なルール作りやそれぞれの国や地域における取り組みがより具体的に進展している。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題の検討も進んでいる。こうしたもとで、各国固有の制度的事情やわが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。
- ・ 上記の取り組みの一環として、G20、G7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等における議論や、監督カレッジ等海外金融当局との情報交換に積極的に参画し、国際金融システムの安定を確保・向上させるための政策形成プロセスに積極的に関与していく。また、こうした国際的な議論の国内への適用に向けた検討や具体的な実施に向けた作業にも積極的に貢献していくほか、金融規制の見直しに対する国内金融機関の対応を的確に把握していく。

- ・ 考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。
- ・ 昨年 10 月に公表した「日本銀行のマクロプルーデンス面での取組み」も踏まえ、金融システムに関する分析・評価について、内容の充実や手法の高度化をさらに図るとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。
- ・ これらの考査・モニタリング等の成果やマクロプルーデンスの視点からの分析は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。

### 3. 決済システム・市場基盤整備等に関する事項

- ・ 業務継続体制の運用も含めて、確実で安定的な事務遂行・システム運営を通じ、日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を確保していく。
- ・ 金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、リーマン・ショック後の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。
- ・ 新日銀ネットの構築について、第 1 期対応（オペ・国債の入札関連業務および国債系オペ等の受渡関連業務）は平成 25 年度中を目途に、第 2 期対応（日本銀行当座預金決済・国債決済関連業務等）は 27 年度中を目途に、それぞれ実施することを目指して、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。
- ・ 日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、決済システムに関する国際基準である「金融市場インフラのための原則」も用いながら、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。



- ・ 金融資本市場の安定性・効率性をより高める観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。具体的には、国債決済期間の短縮（T＋2決済への円滑な移行と、その後のT＋1決済化に向けた検討）、社債市場や証券化市場の整備等、決済リスク削減や市場機能向上に向けた市場参加者の検討・取り組みを支援していく。
- ・ 業務継続については、東日本大震災の経験や政府の各種被災想定の見直し結果等を踏まえ、現行の体制を点検し、必要に応じて体制の整備を進める。あわせて、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。
- ・ アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。また、2012年（平成24年）のIMF・世銀総会の東京開催に向け、関係者と連携しつつ、準備作業を進める。
- ・ 保有外貨資産については、適正なリスク管理に留意しつつ、安定的かつ効率的な運用に努める。また、保有外貨資産の運用に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し必要な情報収集を行い、金融政策運営等に活用していく。
- ・ 国際金融に関連する国の事務や、海外中央銀行の預り金等に関する事務についても、確実に安定的な遂行を図っていく。

#### 4. 地域経済・金融に関する事項

- ・ 地域金融機関・企業等との接点の充実を図り、きめ細かな意見交換を行うことを通じて、東日本大震災からの復旧・復興の状況も含めた地域毎の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。また、こ

うした機会を活かして、内外の経済・金融についての日本銀行の見方や、日本銀行の政策運営に関する考え方を丁寧に説明していく。

- ・ 「地域経済報告（さくらレポート）」の公表など、地域の経済・金融に係る調査・分析結果の還元や、本支店における対外広報活動等を通じて、引き続き地域との密接な関係の構築に努めていく。
- ・ 地域金融機関の経営状況について、金融仲介機能の動向を含め、考査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。
- ・ 「金融高度化セミナー」の地方開催等を通じ、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実に支援していく。
- ・ 確実に安定的な事務遂行を通じて、各地域において質の高い中央銀行業務を着実に実施し、地域経済・金融の発展に貢献していく。

## 5. 銀行券、国庫・国債事務に関する事項

### （１）銀行券に関する事項

- ・ 確実に安定的な事務遂行を通じ、銀行券のクリーン度を維持しつつ、円滑な現金の供給を図るなど、引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。
- ・ 上記の取り組みの一環として、偽造防止技術の調査・研究を強化していくとともに、現金取扱機器の偽造識別能力を強化していく。また、偽造防止のための関係官庁、海外中央銀行等との連携強化や、偽造防止に資する知識の普及や広報活動の充実に取り組んでいく。
- ・ 貨幣を含めた現金供給経路の効率性の向上に取り組んでいく。
- ・ 銀行券の流通経路の変化を踏まえ、銀行券鑑査事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証していく。そのうえで、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店間や支店相互間での機能分担や事

務処理体制のあり方について検討を進めていく。こうした検討を通じ、より安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。

## (2) 国庫・国債事務に関する事項

- ・ 確実に安定的な事務遂行を通じ、国庫・国債事務を適切に処理していく。
- ・ 国庫・国債事務に関連する各種の制度変更に着実に対応し、国民にとっての利便性の向上や、国債市場の改革に向けた取り組みに貢献していく。
- ・ 国庫・国債事務については、国税等の納付方式の拡充の影響や公務員給与の集中払化の動向のほか、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店間や支店相互間での機能分担のあり方について検討を進め、より安定的かつ効率的な事務処理体制を構築していく。また、制度面を含めた今後の取り組みのあり方について、体系的な整理・検討を行っていく。

## 6. 対外情報発信に関する事項

- ・ 政策や業務全般について、内外から幅広い理解を得られるように、対外情報発信をより効果的に行っていく。この一環として、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に取り組んでいく。
- ・ 日本銀行ホームページについて、多様なニーズに的確に応え、広報機能をさらに充実させていく。また、中央銀行業務について分かりやすく説明する観点から、掲載するコンテンツの整備・拡充に取り組む。
- ・ 日本銀行の各業務の見直しの機会等を捉え、関係官庁、金融・経済界等をはじめとする幅広い関係者との意見交換を密に行い、日本銀行の業務に関する外部のニーズを十分に把握するとともに、これを業務のあり方に適切に反映していく。
- ・ 統計法の理念も踏まえつつ、日本銀行作成統計について適切な整備を行い、ユーザーの利便性向上に努めていく。その際、対外情報発信の強化に努めるとともに、国際機関との積極的な共有、GDP統計の精度向上を図る政府統

計部署への協力などに配慮する。

- ・ 金融広報中央委員会および都道府県金融広報委員会が行う各種活動の支援等を通じて、金融教育分野への貢献を継続するとともに、金融経済知識の普及に努めていく。こうした取り組みにおいては、従来の様々な活動の効果を十分に見極め、より効果的かつ効率的な活動に重点を置いていく。

## 平成 24 年度経費予算

平成 24 年度（第 128 回事業年度）経費予算<sup>2</sup>は、前記の「課題と施策」に取り組むために必要な経費予算を重点的に確保しつつ、経費支出全般にわたって縮減余地を十分に見極めた結果、以下の通りにすることとした。

(単位：千円、%)

科 目		当年度予算額	前年度 当初予算比 増減率
銀行券製造費	銀行券製造費	49,744,700	▲0.4
国庫国債事務費	国庫国債事務費	18,883,466	▲2.3
給 与 等	役 員 給 与	352,302	▲16.2
	職 員 給 与	40,238,721	▲0.8
	退 職 手 当	9,936,680	2.5
	小 計	50,527,703	▲0.3
交 通 通 信 費	旅 費 交 通 費	1,994,695	▲6.6
	通 信 費	2,934,861	▲2.9
	小 計	4,929,556	▲4.4
修 繕 費	修 繕 費	1,997,675	▲2.3
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,325,974	▲6.1
	光 熱 水 道 費	2,224,085	7.1
	建 物 機 械 等 賃 借 料	11,048,024	2.9
	建 物 機 械 等 保 守 料	9,824,164	▲0.0
	事 務 費	31,956,130	3.4
	小 計	56,378,377	2.6
合 計（除く固定資産取得費、予備費）		182,461,477	0.2
固 定 資 産 取 得 費	固 定 資 産 取 得 費	11,211,125	11.4
	うち認可対象分 <sup>(注)</sup>	2,449,636	▲18.2
予 備 費	予 備 費	1,000,000	0.0
合 計		194,672,602	0.8
うち認可対象分 <sup>(注)</sup>		185,911,113	▲0.1

(注) 認可対象分とは、業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除いたもの。

<sup>2</sup> 日本銀行は、毎事業年度、経費予算を作成しているが、そのうち業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除く経費予算については、当該事業年度開始前に、財務大臣の認可を受けることとされている（日本銀行法第 51 条第 1 項等）。平成 24 年度については、3 月 23 日に認可を申請しており、認可取得を経て執行を開始する。なお、文中及び参考の表上の計数は単位未満四捨五入。

—— 上記経費予算では、システム化関係費用 35,242,000 千円（前年度比＋2.6％）を、通信費、建物機械等賃借料・同保守料、事務費の中に計上している。

なお、システム化関係費用を見積もる際に予定した外部委託分の開発規模は 11,402 人月程度、これに日本銀行職員による作業を加えた総開発規模は、14,414 人月程度となっている。

具体的には、新日銀ネットの構築、営業所工事関連の支出等に伴い、一般事務費（前年度比＋2.6％）や固定資産取得費（同＋11.4％）が増加する一方、銀行券製造費（同▲0.4％）、国庫国債事務費（同▲2.3％）、給与等（同▲0.3％）、交通通信費（同▲4.4％）、修繕費（同▲2.3％）が減少した結果、前年度対比概ね横ばいの予算となっている（同＋0.8％、うち認可対象分▲0.1％）。

（注）上記別紙中、平成24年度（第128回事業年度）経費予算のうち、日本銀行法第51条第1項に定める経費の予算（本政策委員会月報P.65を参照）については、3月30日、同条同項に基づく財務大臣の認可を取得しました。

◆「国債振替決済制度の参加者口座および顧客口座の開設基準ならびに間接参加者および外国間接参加者の承認基準」の一部改正に関する件（3月23日）

本委員会は、平成24年3月23日、国債振替決済制度の参加者口座の開設等を適切に行う観点から、「国債振替決済制度の参加者口座および顧客口座の開設基準ならびに間接参加者および外国間接参加者の承認基準」（平成15年1月7日決定）<sup>注9)</sup>を別紙のとおり一部改正し、3月31日より実施することを決定した。

---

注9) 「国債振替決済制度の参加者口座および顧客口座の開設基準ならびに間接参加者および外国間接参加者の承認基準」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「国債振替決済制度の参加者口座および顧客口座の開設基準ならびに間接参加者および外国間接参加者の承認基準」中一部改正

- 「申出者の財産の状況にかかる基準の細目」（「国債振替決済制度の参加者口座および顧客口座の開設基準ならびに間接参加者および外国間接参加者の承認基準」（平成 15 年 1 月 7 日付政委第 1 号別紙 4. 別紙 1）別紙）を次のとおり改める（全面改正）。



### 申出者の財産の状況にかかる基準の細目

1. 申出者が下表 1. および 2. の基準を満たす場合には、申出者の財産の状況に問題がないものとして取扱う。ただし、申出者が下表 1. および 2. の基準を満たす場合であっても、申出者の経営の内容（直前の決算期末（中間期末を含む。）以後の状況変化を含む。）に照らして、下表 1. および 2. の基準を満たす状態を維持することが困難であると日本銀行が認めるときは、この限りでない。
2. 申出者が、組織再編により現に参加者（顧客口座を開設することができる者に限る。以下同じ。）、間接参加者または外国間接参加者（以下「参加者等」という。）である者の事業の全部を承継する場合（現に参加者等である者が金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う外国法人である場合には、申出者が、当該外国法人の在日拠点の事業の全部を承継する場合を含む。）であって、申出者が参加者等になることが、当該現に参加者等である者の参加者等たる地位の存続と同視し得ると日本銀行が認めるときは、下表 1. および 2. の基準を適用することなく、申出者の財産の状況に問題がないものとして取扱う。

組織再編とは、次に掲げる行為またはその組合せをいう。

- (1) 合併
- (2) 会社分割
- (3) 事業の全部譲渡

3. 申出者が、参加者から間接参加者となる場合または間接参加者から参加者となる場合にあつては、2. に準じて取扱う。

表 1. 申出者が参加者または間接参加者となることを希望する場合

申出者	基 準	
	申出者が既に初回の決算を行っている場合	申出者が初回の決算を行っていない場合（申出者が新たに営業を開始しようとする場合を含む。）
銀行（銀行法（昭和 56 年法律第 59 号）第 47 条に規定する外国銀行支店を除く。）、長期信用銀行、農業協同組合、農業協同組合連合会、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会、信用協同組合、協同組合連合会、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫および労働金庫連合会	<p>(1) 直前の決算期末（中間期末を含む。）の連結および単体自己資本比率<sup>(注1)</sup>が、国際統一基準が適用される者にあつては 8%以上、国内基準が適用される者にあつては 4%以上であること。</p> <p>(2) 申出者の親会社が銀行持株会社である場合には、(1) に加え、直前の決算期末（中間期末を含む。）の銀行持株会社の連結自己資本比率<sup>(注2)</sup>が、第一基準が適用される者にあつては 8%以上、第二基準が適用される者にあつては 4%以上であること。</p>	申出者が申告する開業後 3 年間の決算期末（年度決算に限る。）の自己資本比率の見込み計数が、各決算期末において、左の (1) および (2) に定める基準を満たしていること。
銀行法第 47 条に規定する外国銀行支店	直前の決算期末（中間期末を含む。）の自己資本比率 <sup>(注3)</sup> が 8%以上であること。	申出者が申告する開業後 3 年間の決算期末（年度決算に限る。）の自己資本比率 <sup>(注3)</sup> の見込み計数が、各決算期末において、8%以上であること。
金融商品取引法第 2 条第 9 項に規定する金融商品取引業者（同法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者に限る。）	<p>(1) 直前の決算期末（中間期末を含む。）の単体自己資本規制比率<sup>(注4)</sup>が 140%以上であること。</p> <p>(2) 申出者が金融商品取引法第 57 条の 2 に規定する特別金融商品取引業者の場合において、その親会社が同法第 57 条の 12 に規定する最終指定親会社であるときは、</p> <p>(1) に加えて、イ. 直前の決算期末（中間期末を含む。）の連結自己資本規制比率<sup>(注5)</sup>が 8%以上であること、または、ロ. 直前の決算期末（中間期末を含む。）の連結自己資本規制比率<sup>(注6)</sup>が 140%以上</p>	申出者が申告する開業後 3 年間の決算期末（年度決算に限る。）の自己資本規制比率の見込み計数が、各決算期末において、左の (1) から (3) までは定める基準を満たしていること。

	<p>であること。</p> <p>(3) 申出者が金融商品取引法第57条の2に規定する特別金融商品取引業者の場合において、その親会社が同法第57条の12に規定する最終指定親会社でないときは、(1)に加えて、直前の決算期末(中間期末を含む。)の連結自己資本規制比率<sup>(注7)</sup>が140%以上であること。</p>	
保険業法(平成7年法律第105号)第2条第2項に規定する保険会社	<p>(1) 直前の決算期末(中間期末を含む。)の申出者ならびに申出者およびその子会社等の保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率<sup>(注8)</sup>が200%以上であること。</p> <p>(2) 申出者の親会社が保険持株会社である場合には、(1)に加え、直前の決算期末(中間期末を含む。)の保険持株会社およびその子会社等の保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率<sup>(注9)</sup>が200%以上であること。</p>	申出者が申告する開業後3年間の決算期末(年度決算に限る。)の保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率の見込み計数が、各決算期末において、左の(1)および(2)に定める基準を満たしていること。
法第2条第2項に規定する振替機関(日本銀行を除く。)	直前の決算期末(中間期末を含む。)における財産の状況が、法に基づいて申出者に適用される財務の健全性基準を満たすこと。	申出者が申告する開業後3年間の決算期末(年度決算に限る。)の財産の状況の見込みが、各決算期末において、法に基づいて申出者に適用される財務の健全性基準を満たすこと。
金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関および資金決済に関する法律第2条第6項に規定する資金清算機関	直前の決算期末(中間期末を含む。)における申出者の財産の状況に照らし、申出者がその業務を健全に遂行することが困難と認められる特段の事情がないこと。	申出者が申告する開業後3年間の決算期末(年度決算に限る。)の財産の状況の見込みに照らし、申出者がその業務を健全に遂行することが困難と認められる特段の事情がないこと。

表 2. 申出者が外国間接参加者となることを希望する場合

申出者	基 準	
	申出者が既に初回の決算を行っている場合	申出者が初回の決算を行っていない場合（申出者が新たに営業を開始しようとする場合を含む。）
母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（昭和63年7月バーゼル銀行監督委員会）または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（平成16年6月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた法令による規制の適用を受ける者	直前の決算期末（中間期末を含む。）の自己資本比率（注10）が、申出者の母国において申出者に適用される法令の基準を満たすこと。	申出者が申告する開業後3年間の決算期末の自己資本比率（注10）の見込み計数が、各決算期末において、申出者の母国において申出者に適用される法令の基準を満たすこと。
母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（昭和63年7月バーゼル銀行監督委員会）または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（平成16年6月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた法令による規制の適用を受けない者（注11）	直前の決算期末（中間期末を含む。）における財産の状況が、法第44条第1項第13号に規定する免許または登録その他これに類する処分に関して申出者に適用される財務の健全性基準を満たすこと。	申出者が申告する開業後3年間の決算期末の財産の状況の見込みが、各決算期末において、法第44条第1項第13号に規定する免許または登録その他これに類する処分に関して申出者に適用される財務の健全性基準を満たすこと。

（注1）申出者が属する業態にかかる各業法に基づき算出された連結および単体自己資本比率をいう。

（注2）「銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出された連結自己資本比率をいう。

（注3）申出者の母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（昭和63年7月バーゼル銀行監督委員会）または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（平成16年6月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた法令による規制であって、申出者が現に適用を受けるものにより算出されたものとする。申出者の母国において当該法令による規制が存在しない場合には、銀行法に準じて算出されたものとする。

（注4）金融商品取引法第46条の6第1項に規定する自己資本規制比率をいう。

（注5）「最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準

を定める件」(平成 22 年金融庁告示第 130 号。以下「川上連結告示」という。)第 2 条および第 3 条に基づき算出された連結自己資本規制比率をいう。

(注 6) 川上連結告示第 4 条に基づき算出された連結自己資本規制比率をいう。

(注 7) 「特別金融商品取引業者及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該特別金融商品取引業者及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成 22 年金融庁告示第 128 号)第 2 条に基づき算出された連結自己資本規制比率をいう。

(注 8) 保険業法第 130 条に規定する保険金等の支払能力の充実の状況が適当であるかどうかの基準をいう。

(注 9) 保険業法第 271 条の 28 の 2 に規定する保険持株会社の子会社である保険会社における保険金等の支払能力の充実の状況が適当であるかどうかの基準をいう。

(注 10) 申出者の母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(昭和 63 年 7 月バーゼル銀行監督委員会)または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化:改訂された枠組」(平成 16 年 6 月バーゼル銀行監督委員会)に基づき定められた法令による規制であって、申出者が現に適用を受けるものにより算出されたものとする。

(注 11) 申出者の母国において当該法令による規制が存在しない場合を含む。

## ◆平成24年度中の本行保有外貨資産の運用細目の取扱いに関する件（3月27日）

本委員会は、平成24年3月27日、平成24年度中の本行保有外貨資産の運用細目の取扱いを決定した<sup>注10)</sup>。

## ◆政策委員会月報（平成24年2月）に関する件（3月27日）

本委員会は、平成24年3月27日、政策委員会月報（平成24年2月）を承認した。

## ◆「2012年度の考査の実施方針等について」に関する件（3月30日）

本委員会は、平成24年3月30日、2012年度の考査の実施に関する重要事項として、「2012年度の考査の実施方針等について」を別紙のとおり定め、対外公表することを決定した。

---

注10) 「本行保有外貨資産の運用基本要領」の骨子については、インターネット・ホームページをご参照ください。

2012 年 3 月 30 日  
日 本 銀 行

## 2012 年度の考査の実施方針等について

### 1. 日本銀行考査について

考査とは、日本銀行が、取引先金融機関等の業務及び財産の状況を把握するため、取引先との契約に基づいて行う立入調査のことである（日本銀行法第 44 条<sup>1)</sup>）。考査は、取引先金融機関等の経営実態の把握に加えてリスク管理体制を点検し、必要に応じてそれらの改善を促すことを通じて、金融システムの安定性の確保に貢献している。

また、日本銀行は、金融システムの情勢を総合的に分析・評価し、政策運営に活かしている（マクロプルーデンス）。取引先金融機関等の状況を把握できる考査は、金融システムのマクロ的な分析・評価にとっても、極めて有用なものとなっている<sup>2)</sup>。

日本銀行では、毎年度の考査の実施方針等を政策委員会の議決を経て決定している<sup>3)</sup>。この「2012 年度の考査の実施方針等について」では、2011 年度の考査の実施状況とともに、2012 年度考査の基本的な考え方、考査実施上の重点ポイントなどを記載している。日本銀行としては、この実施方針等に基づいて、効率的かつ効果的な考査運営を行っていく。

<sup>1</sup> 日本銀行法第 44 条では、「日本銀行は、第 37 条から第 39 条までに規定する業務を適切に行い、及びこれらの業務の適切な実施に備えるためのものとして、これらの業務の相手方となる金融機関等との間で、考査に関する契約を締結することができる」と規定している。

<sup>2</sup> 考査とマクロプルーデンス面での取組みの関係については、「日本銀行のマクロプルーデンス面での取組み」（日本銀行、2011 年 10 月）を参照。

<sup>3</sup> 日本銀行法第 15 条第 2 項第 5 号では、政策委員会の議決を経なければならない事項として、「考査に関する契約の内容及び毎事業年度の考査の実施に関する重要事項」を掲げている。

## 2. 2011 年度を振り返って

### (1) 考査の実施状況

日本銀行は、2011 年度において、国内銀行 26 先、信用金庫 29 先、外国銀行・証券会社<sup>4</sup>等 13 先の合計 68 先に対し、考査を実施した。考査の運営に当たっては、昨年 3 月の東日本大震災を受け、考査を予定していた金融機関のうち、震災や計画停電による業務への影響が見込まれる先について、考査の実施を中止するなど、震災に伴う金融機関業務への影響に配慮した。

考査実施先数の推移

	2009 年度	2010 年度	2011 年度
国内銀行	4 6	3 8	2 6
信用金庫	4 7	4 3	2 9
外国銀行・証券会社等	1 9	1 9	1 3
合 計	1 1 2	1 0 0	6 8

### (2) 考査結果の概要

2011 年度の考査では、東日本大震災の影響や欧州債務問題を巡る国際金融資本市場の緊張の高まり等を踏まえ、金融機関の財務実態の的確な把握に努めるとともに、リスク管理上の課題について検証した。各金融機関では、引き続きリスク管理体制の整備が進められていたが、リスク管理の実効性にはなお改善の余地が認められた。また、新規業務・システム導入等に伴うリスクプロファイルの変化を踏まえたリスク管理面の対応やストレステストにも課題がみられた。

考査では、足許及び先行きの収益・経営体力を評価している。多くの先が相応の経営体力を確保しているが、一部の先では、ダウンサイドリスクの顕在化に備えた自己資本の充実等が必要と認められた。また、収益力が低下傾向にある金融機関が多い中、営業基盤や収益力の強化について必ずしも十分な展望が開けていない先もみられ、引き続き今後の課題となっている。

<sup>4</sup> ここでいう「証券会社」とは、金融商品取引法第 28 条に定める第一種金融商品取引業のうち、同条に定める有価証券関連業に該当する業務を行う者を指す。



### (3) 考查を通じてみられたリスク管理面の特徴

#### イ. 経営管理

考查では、リスク管理に関する経営の関与や組織体制など、ガバナンスが適切であるかといった観点からの検証<sup>5</sup>を行った。その結果、市場リスク管理やコンピュータシステムに係るリスク管理など専門性が高い分野を中心に、経営陣と関係部署間のリスク認識の共有が不十分であるなど、ガバナンス面に課題があるケースが少なからずみられた。

ストレステストについては、引き続きシナリオの妥当性検証やテスト結果の経営への活用に課題がある金融機関が多くみられた。もっとも、中には経営陣の適切な関与のもとで、環境変化に応じた関係部署の情報収集やシナリオ作成に係る機動性が確保され、分析結果が経営判断に有効に活用されている先もみられた。

経営管理・リスク管理に必要な情報把握体制については、情報インフラを含む体制整備に課題がみられた。

内部監査については、着実に体制整備が進んできている。もっとも、要員など監査資源面の制約もあって、本部監査の対象範囲・深度や、監査指摘事項のフォローアップ体制などに課題がみられた。

#### ロ. 信用リスク管理

審査・管理面では、債務者の実態把握等に課題がみられた金融機関が引き続き多い。特に、経営改善計画と実績が大幅に乖離し先行きも計画達成の見込みが立たない融資先が増加してきている中で、債務者区分が適切に見直されていないケースが少なからずみられた。また、県外など主要営業基盤以外での貸出を推進している先において、そうした貸出案件に係る審査管理体制が十分整備されていない先が多くみられた。

企業再生支援については、多くの先で体制整備が進展しているほか、一部

<sup>5</sup> ガバナンスに関する考查での検証内容については、3.(1) 基本的な考え方の第二を参照。

には、金融機関が深く関与する形で抜本的な再建計画を策定・実行することなどで成果をあげている事例もみられた。しかし、全体としてみると、企業再生支援の取組みが十分に実効をあげておらず、多くの先で、支援先の選定、経営改善計画の策定、計画の進捗管理の各段階で課題がみられた。

一部の地域金融機関では、貸出が大口化する傾向がみられており、リスク管理面では、大口与信を抑制するための枠組みの整備や、与信限度額の超過先への対応などに課題がみられた。

住宅・アパートローンについては、積極的に推進する金融機関が多く、アパートローンの残高を急増させている先も一部にみられている。リスク管理面をみると、住宅ローンでは、延滞・デフォルト案件の債務者属性の分析や融資後の経過年数とデフォルト確率の関係等を踏まえた、審査基準の見直しに課題のある先がみられた。また、アパートローンでは、審査基準の整備や中間管理面で改善を要する先がみられた。

## ハ. 市場リスク管理

地域金融機関を中心に、金利リスク量が一段と増加している先が多い。また、期間収益の確保のため、有価証券の短期売買を積極化する先もみられる。

リスク管理面に関しては、経営陣によるリスクテイク方針が明確化されていない先のほか、方針の見直しプロセスやその際のリスク分析・評価に課題がある先が少なくなかった。また、投資商品のリスク特性や運用手法に適合したリスク管理が行われていない先、市場情報や分析結果の組織的な共有など、リスクに関するコミュニケーションに課題がある先が多くみられた。更に、損失限度枠など市場悪化時に備えた枠組みの実効性が確保されていない先も少なくなかった。

株式保有リスクに関しては、株式を保有するメリットの検証や収益・経営体力への影響等のリスク認識が十分でない先や、削減計画の実効性が確保されていない先がみられた。

## 二. 流動性リスク管理

足許の円貨資金繰りに大きな問題はみられなかったが、リスク管理面では、高めの金利で調達した預金の剥落が先行きの流動性に与える影響の検証など、リスクプロファイルを踏まえた分析が十分でない先がみられた。ストレス局面への対応については、コンティンジェンシープランの整備・見直しに課題がある先が引き続き多い。また、地域金融機関を含めて、外貨に関する流動性モニタリングやストレステスト等に課題がある先が少なくなかった。更に、本部による海外拠点の流動性リスク管理にも課題がある先がみられた。

## ホ. オペレーショナルリスク管理<sup>6</sup>

金融機関では、自律的なリスク管理サイクルを機能させるための取組みが全体として進んでいる。もっとも、①事務事故等の背後にあるリスク管理上の問題点の把握とそれを踏まえた再発防止策の策定、②潜在的なリスクの洗い出し、③新規業務の導入や事務集中化等による業務面の変化に対応した管理体制の整備などの面で、課題のある先が少なくなかった。

コンピュータシステムに係るリスク管理強化の必要性に関する金融機関経営陣の意識は高まっている。もっとも、システムの運用管理や開発に関する経営陣のリスク認識や関与がなお十分でない先がみられた。また、顕在化したシステム障害の分析、潜在的なリスクの評価・分析、訓練を通じた障害時対応の実効性検証などにも課題がみられた。

業務継続体制については、多くの金融機関で、東日本大震災の経験を踏まえて実効性の向上に取り組んでいる。もっとも、被災シナリオの想定や重要業務の選定、業務継続手段や要員の確保、訓練による業務継続計画の実効性確認などに改善の余地がある先がみられた。

<sup>6</sup> 考査では、事務、コンピュータシステム、業務継続などの業務運営全般にわたるリスクをオペレーショナルリスクと称している。

### 3. 2012 年度の考査の実施方針

#### (1) 基本的な考え方

昨年の東日本大震災の経験や、国際金融資本市場において不確実性の高い状態が続いていることを踏まえると、金融機関は、リスク管理面において、発生確率は非常に低いが甚大な損失をもたらすテールリスク<sup>7</sup>への備えを一段と強化する必要がある。また、金融仲介機能の発揮という観点からは、与信規律を確保しつつ、企業再生の実効性を向上させるための取組みが重要である。更に、海外拠点を持つ金融機関にとっては、国際的な規制・監督の見直しへの対応を着実にやっていくことが必要である。

日本銀行としては、こうした認識に加え、2011 年度の考査においてみられた課題をも踏まえ、2012 年度の考査を、以下の考え方のもとに実施していく。

第一に、考査では、引き続き金融機関の財務実態の的確な把握に努めることに加え、テールリスクを含むリスクへの対応力を検証する。具体的には、資産査定、有価証券運用や新規事業・業務等の調査を通じて、ポートフォリオの質や資産負債構造などリスクプロファイルの足許の状況と先行きの方向性を確認する。海外与信や外国有価証券を増加させている先に対しては、資産内容と外貨流動性の両面から確認する。その上で、そうしたリスクプロファイルの変化等に対する経営陣の認識、組織的な検討やリスク管理上の対応状況を検証する。このほか、考査では、複数のシナリオのもとでの収益・経営体力、流動性の十分性を評価し、必要な助言を行う。また、テールリスクへの対応として、リスク波及経路を多面的に想定したストレステストの実施状況を点検するほか、コンピュータシステムに係るリスク管理や業務継続体制の面では、障害の未然防止策に加え、不測の事態の発生を想定した対応力を検証する。

第二に、考査では、金融機関の業務やリスクの状況に即した適切なリスク

<sup>7</sup> テールリスクとは、統計的な「分布の裾」(テール)にある、稀にしか発生しない事象(テールイベント)から生じるリスク。テールイベントには、例えば、東日本大震災やリーマンショックによるグローバル金融危機が含まれる。

管理をテールリスクへの対応も含めて促していく観点から、引き続きリスク管理に関するガバナンス面の検証を行う。具体的には、①テールリスクを含むリスクに対する経営陣の認識や、リスクテイクに対する考え方、専門性が高い分野も含めたリスク管理への関与の度合い、②組織内の情報伝達の仕組みやコミュニケーションの状況、③緊急時に適切な情報集約、意思決定や権限の下部委譲を可能とする体制の整備状況、④取締役会や監査役会、各種委員会、内部監査等の機能度、などを検証し、必要な助言を行う。また、金融機関が、リスクプロファイルや外部環境の変化に対応し、自らリスク管理を改善していく体制を構築するよう促していく。

第三に、考査では、金融機関が金融仲介機能を発揮する上で必要となる審査・管理力や企業再生支援の体制とその実効性について、一段ときめ細かく検証し、必要な助言を行う。特に2012年度においては、経営改善計画と実績との乖離が拡大する事例が増加していることを踏まえ、再生可能性の評価と、それに応じた企業再生への取り組み強化や信用リスク管理面の対策が適切に行われているかを点検する。更に、持続的かつ安定的な金融仲介機能の発揮という観点から、自己資本の質・量の十分性に関する認識と収益力向上への取り組みを含む先行きの経営のあり方などについて確認し、必要な助言を行う。海外拠点を持つ金融機関については、国際的な規制・監督の見直しへの対応状況に関する調査を行う。

第四に、考査運営面では、2008年度以降実施している「リスクベース考査」を継続し、めり張りのある運営に努める。その際には、重点的に調査すべき分野に範囲を限定した「ターゲット考査」を活用する。また、各種金融サービスをグループで提供している先については、グループ全体の経営実態の把握に努めることとする。特に、グローバルベースでの業務展開を図る先については、海外拠点のリスク管理状況に関する臨店調査を強化する。なお、考査の実効性向上を図る観点から、必要に応じ、考査の立入調査前に内部監査部署との面談（プレヒアリング）を行うほか、考査とオフサイトモニタリングの連続性の強化にも引き続き取り組んでいく。

## (2) 考査実施上の重点ポイント

考査の実施に当たっては、前述の基本的な考え方を踏まえ、特に以下の点を重視する。その際、各金融機関の業務やリスクテイクの状況等を踏まえ、めり張りを付けて調査・検証等を行っていく。

### イ. 経営管理

#### ガバナンスの有効性

リスク管理の実効性を確保するためには、外部環境の変化に応じて適切かつ健全な経営判断がなされるよう、ガバナンスが十分に機能することが必要である。

考査では、テールリスクを含むリスクに対する経営陣の認識や、リスクテイクに対する考え方、各種ステークホルダーの経営上の位置付け、それらを踏まえた経営方針、ディスクロージャーに関する方針、経営の意思決定や監視のプロセス、などを確認する。

また、グループとして金融サービスを提供している先については、海外拠点や子会社・兄弟会社を含むグループ全体の経営管理の枠組みを確認する。

その上で、主にリスク管理の観点から、①取締役会や委員会等各種の機関が有効に機能しているか、②専門性の高い分野も含めて組織全体で十分なリスク認識の共有が図られているか、③緊急時の情報集約、意思決定や権限の下部委譲を適切に行う体制が整備されているか、④リスクプロファイルや外部環境の変化に応じてリスク管理の改善を自律的に図っているか、などを点検する<sup>8</sup>。

#### 収益・経営体力とリスクとのバランスを踏まえた経営管理

収益力が低下している金融機関が増加していることを踏まえると、収益・経営体力とリスクとのバランスを踏まえた経営管理が重要である。

<sup>8</sup> その際、バーゼル銀行監督委員会が2010年10月に公表した「コーポレート・ガバナンスを強化するための諸原則 (Principles for enhancing corporate governance)」も参考とする。

考查では、①リスクと収益・経営体力の状況が適切に検証されているか、②不確実性の高い金融経済情勢のもとでテールリスクも意識し、リスクの波及経路を多面的に想定したストレステスト等が適時適切に実施されているか、などを点検する<sup>9</sup>。その際、③コア預金モデルの特徴や留意点、VaR などリスク計量モデルの限界等を適切に認識し、多面的なリスク分析を行っているか、といった観点からの検証も行う。その上で、④これらの分析・検証結果が経営陣に対して適切に報告され、資産負債に係る運営方針やリスクヘッジ、コンティンジェンシープランの策定など必要な対応が協議・実施されているか、などを点検する。

### 経営管理・リスク管理に必要な情報把握体制の整備

金融機関の業務やポートフォリオが複雑化・多様化している中、経営管理・リスク管理に必要な情報を組織全体として適切に把握するための体制<sup>10</sup>を整備し、適切に運用することが重要となっている。特に、国際金融危機を経て、複数の業務や地域に跨るカウンターパーティーリスクや決済業務に係るリスク等の適時適切な把握の必要性が認識されている。

考查では、特に、大手金融機関、地域銀行について、①情報インフラを含む情報把握体制が適切に整備されているか、②その情報の信頼性や適時性が確保されているか、などを点検する。

### 内部監査を通じた自律的なリスク管理の充実

内部監査は、金融機関の業務の適正さを確保するための基盤であり、リスク管理を自律的に充実させていく上で、重要な機能を担っている。

考查では、①経営陣が内部監査の重要性を十分に認識し、必要な監査資源

<sup>9</sup> その際、バーゼル銀行監督委員会が2009年5月に公表した「健全なストレス・テスト実務及びその監督のための諸原則（Principles for sound stress testing practices and supervision）」も参考とする。

<sup>10</sup> 経営管理・リスク管理を効果的に行う上で必要となる各種情報を収集する枠組みは、「Management Information System」（MIS）と呼ばれている。

を確保しているか、②金融機関が自らのリスクプロファイルをもとに、監査対象の選定や監査資源の配分を適切に行っているか、③本部・関連会社業務や信用・市場リスク管理等に関して監査による検証が適切に実施されているか、④監査結果をフォローアップする枠組みが整備され、実践されているか、などを点検する。

## ロ. 信用リスク管理

### 企業再生支援の実効性と信用リスク管理面の適切な対応

金融機関では、中小企業金融円滑化法のもとで、債務者からの貸付条件の変更依頼に適切に対応するとともに、経営改善計画の策定とその実行に対する働きかけ等を通じて、企業再生への取組みを続けている。もっとも、企業経営を巡る環境が引き続き厳しい中で、経営改善計画と実績が乖離する先が増加している。

調査では、①経営改善計画の妥当性検証や計画の進捗管理を適切に行うための実務的な枠組みを整備しているか、②経営改善計画と実績が乖離した先について、乖離要因を的確に分析した上で適時に計画を見直しているか、などを点検する。特に、経営改善計画と実績との間に大幅な乖離が生じている場合には、③金融機関が企業の再生可能性を適切に判断した上で、企業再生への取組み強化や債務者実態に即した引当等信用リスク管理面の対応を適切に行っているかを確認し、必要な助言を行う。

### 審査・管理力の向上と融資戦略に見合った体制整備

金融機関が金融仲介機能を発揮するうえで必要となる審査・管理力については、事前審査および中間管理の両面において、債務者の実態把握が十分でない先が引き続き多い。また、地域金融機関では、県外など主要営業基盤以外での取引先開拓等に取り組む先が増加する中で、新たな融資戦略に即した審査基準等の整備が不十分で、融資実行後、短期間で取引先が倒産に至るケースが発生している。



調査では、①債務者の経営実態等を十分に調査・分析したうえで、格付けの付与・見直しを含む適切な事前審査や中間管理を行っているか、②従来とは異なる地域での融資やM&A関連融資など新たな形態の融資等に係る審査基準の適切性を組織的に検証しているか、などを点検する。

### 与信集中リスクの管理強化

地域金融機関では、基礎的収益力が低下している中で、大口与信先の経営が悪化した場合の期間収益への影響度が高まっている。また、一部に貸出の大口化や業種集中が進行している先がみられている。

調査では、①経営陣が大口与信先管理の重要性を十分に認識し、与信ポートフォリオに内在する集中リスクの状況を的確に把握しているか、②経営体力等を勘案した大口与信先管理制度を整備するなど、集中リスクの回避・削減を図っているか、などを点検する。

### 住宅・アパートローンのリスク管理強化

多くの金融機関では、引き続き住宅ローンを注力分野に位置付けており、与信ポートフォリオに占める割合が一段と高まっている。また、一部の地域金融機関で、アパートローンを積極的に推進する動きがみられている。

調査では、住宅・アパートローンを積極的に推進している先を対象に、①各ローンのリスク特性に即した審査基準を整備しているか、②債務者属性分析等に基づきポートフォリオの質の変化を適切に把握し、審査基準を見直しているか、などを点検する。③特に住宅ローンについては、関連保証会社分を含めた信用コストを、融資後の経過年数とデフォルト確率の関係も踏まえて的確に把握・分析しているかを点検する。その上で、こうした分析結果を審査基準見直しや金利設定などの業務運営に活用しているかを確認し、必要な助言を行う。

## 海外与信管理の実効性

一部の大手金融機関は、収益力強化に向けて国際業務を積極的に展開しており、新興国等における資金需要や取引先企業の海外進出の動きなどを背景に、海外与信を引き続き増加させている。

調査では、大手金融機関のうち、特に海外与信に注力している先について、海外与信の自己査定の検証等を通じて与信内容をきめ細かく調査する。その上で、①海外拠点において、大口与信管理や予兆管理などに関する体制整備がポートフォリオの変化を踏まえて適切に行われているか、②本部がグローバルな管理・報告ルールを整備の上、適切にモニタリングしているか、③ストレステスト等を活用してグローバルベースでの信用リスクを適切にコントロールしているか、などを点検する。

## ハ. 市場リスク管理

### 経営陣によるリスクテイク方針の明確化と適切な業務運営の確保

多くの地域金融機関においては、預貸率が趨勢的に低下する中で、市場部門への収益期待が高まっており、金利リスク量が一段と増加している。また、有価証券の短期売買を開始するなど、運用手法の多様化を図る金融機関もみられている。このため、経営陣が、市場ポートフォリオ運用でのリスクテイクに対する考え方を明確に示すとともに、リスクプロファイルを踏まえた適切な管理を行うことが一段と重要になっている。

調査では、経営陣の市場部門への収益期待とリスク認識を確認した上で、①リスクテイク方針が明確に示され、組織内で十分に共有されているか、②こうした方針に基づき投資計画が策定され、リスクを十分に理解した上で個別案件への投資が行われているか、などを点検する。また、③投資対象の時価やリスク量、発行体の信用力のモニタリングを含め、投資実行後のリスク管理が適切に行われているか、などを点検する。

### 市場環境の変化への機動的な対応を可能とする体制の整備

国際金融資本市場において不確実性の高い状態が続いていること等を踏まえると、市場環境の変化に機動的に対応し得る体制を強化する必要がある。金融機関は、経営陣の関与のもとで、内外市場動向やリスクに関する情報の収集・分析と対応協議などのコミュニケーションを適切に行い、リスク管理の実効性を確保することが重要である。

考査では、①市場や経済等の動向に関する情報収集とリスク波及経路を多面的に想定したストレステストが行われ、分析結果等が組織内で共有されているか、②リスクや損失の拡大を抑制するための限度枠が整備され、円滑なリスクコミュニケーションを通じて、限度枠管理の実効性が確保されているか、などを点検する。

### 株式保有リスクの管理

株価変動は、金融機関の収益・経営体力に大きな影響を与えるため、株式保有リスクへの対応が引き続き重要な経営課題となっている。

考査では、①株式を保有するメリットに加え、株価変動が収益・経営体力に与える影響度合いが適切に検証され、経営陣と関係部署間で認識が共有されているか、などを点検する。その上で、②経営体力に比べて株式保有リスクが高いとみられる金融機関に対しては、リスクの削減に向けた取組みを促していく。また、③株式削減計画を策定している金融機関については、経営陣の継続的な関与のもとで計画の進捗管理が適切に行われているかを点検する。

## 二. 流動性リスク管理<sup>11</sup>

### リスクプロファイルを踏まえた管理体制の整備

資金繰りは、各業務の運営と密接な関係がある。したがって、資金繰りの

<sup>11</sup> 流動性リスク管理の調査については、「国際金融危機を踏まえた金融機関の流動性リスク管理のあり方」（日本銀行、2010年7月）も参考とする。

安定性確保には、自らの調達・運用構造の持つ流動性リスク特性を十分に把握するとともに、経営陣の適切な関与のもとで関係部署が適切に情報共有を行うことが重要である。

考査では、経営陣の関与のもとで、①外貨を含めた流動性リスクプロファイルを適切に把握しているか、②財務状態や資金調達能力等に照らしたリスク限度枠等が設定され、遵守のためのモニタリングやコントロールの体制が構築されているか、③預金や市場の動向等資金調達環境について、日頃から情報共有がなされ、局面変化に迅速に対応できる体制となっているか、などを点検する。

### ストレス局面での対応力

流動性リスクの管理では、各種のストレス事象に耐え得る対応力を平時から備えておくことが必要である。

考査では、①円貨および外貨の調達・運用規模と期間構造、資産の流動性、調達の安定性や金融機関自身の信用力などの流動性リスクプロファイルを踏まえたストレステストを実施し、資金化可能な流動資産や非常時調達手段の十分性を検証しているか、②流動性コンティンジェンシープランにおいて、各種ストレス状況への対応方針、組織内の権限・責任範囲、発動及び管理段階の引上げの手順等を明確に定めるとともに、内部監査部署による検証や定期的な訓練を通じてその実効性が確保されているか、などを点検する。

### グローバルな流動性リスク管理

国際的に活動する金融機関では、海外与信が増加していること等から、各拠点およびグループ内において適切な流動性管理を行うことが一段と重要になっている。

考査では、こうした金融機関において、①本部と各拠点との円滑なリスクコミュニケーションのもとで、通貨別、拠点別の資金繰りの状況や先行き見通しが適時適切に把握されているか、②グループ全体として整合的な形でス

トレステストの実施やコンティンジェンシープランの整備が行われているか、などを点検する。

## ホ. オペレーショナルリスク管理

### 自律的なリスク管理サイクルの実効性

業務の環境や内容が変化する中で、業務やコンピュータシステムに内在するリスクを洗い出し、講じた対策の有効性を検証しながら、更なる改善に努めていくPDCAサイクルを機能させることが重要である。

考査では、こうしたPDCAサイクルの実効性について、①事件・事故などリスク顕在化事象の背後にあるリスク管理上の問題点が適切に分析され、再発防止策が策定されているか、②業務やコンピュータシステムに内在する潜在的なリスクの洗い出しの適切性について、事務指導や内部監査を通じて検証され、必要な改善策が実施されているか、③新規業務の導入や事務集中化等に伴うリスクプロファイルの変化に応じた管理体制の見直しが行われているか、などの観点から点検する<sup>12</sup>。

### システムに関する経営陣のリスク認識と障害管理体制の整備

コンピュータシステムの安定性・安全性確保のためには、経営陣が、リスクを的確に認識した上で、リスク管理体制を整備・強化することが必要である。特に、システム障害のリスクを管理する上では、障害の未然防止策を十分に講じるほか、万一障害が発生した場合に備えて、影響の広がりを抑制し、システムを迅速に復旧させる体制を整備することが必要である。

考査では、①開発中のシステムに加え、長期間安定的に稼働を続けているシステムについても、顧客サービスの利用状況の変化等を踏まえたリスク評価や障害事例分析を通じ、障害発生 of 未然防止策が適切にとられているか、②障害等が発生した場合に対応を協議する体制や復旧計画が実効的なものと

<sup>12</sup> その際、「オペレーショナルリスク管理を巡る環境変化と今後の課題（日本銀行、2011年8月）」も参考とする。

なっているか、などを点検する<sup>13</sup>。

### **共同システムへの移行を含めたプロジェクト管理と委託先管理**

地域金融機関によるシステム共同化が進展する中、経営陣の関与のもとで、プロジェクト管理や委託先管理を適切に行うことが重要となっている。

調査では、共同システムへの移行を含めた各種プロジェクト管理や委託先管理の適切性について、委託先や共同センターへの調査も交えて点検する。

### **情報セキュリティ管理体制の整備**

金融機関では、フィッシングサイトや偽装メールを通じた現金詐取、金融機関ウェブサイトへの大量データ送信による業務妨害等が発生している。金融機関は、これらの脅威にかかるリスクを適切に認識し、対応方針をセキュリティポリシー等に適切に反映した上で、具体的な対策を講じることが必要である。

調査では、①顧客が晒されるリスクに対し、可変式パスワードや電子証明書の導入等の対策が適切にとられているか、②業務妨害やウイルス感染に対し、ファイヤーウォールの導入等の対策が適切にとられているか、を点検する。

### **東日本大震災の経験も踏まえた業務継続体制の整備状況**

業務継続体制の整備は、各金融機関の業務上の課題であるのみならず、わが国の決済システムの円滑な運行という観点からも重要である。

東日本大震災の経験を踏まえ、業務継続計画において、より広域・長期間に亘る被災、計画停電を含めたライフラインの途絶、津波などを考慮に入れて被災シナリオを見直す動きが広がっている。調査では、こうした観点から、金融機関の被災シナリオの見直しと対応状況を確認する。その上で、決済面

<sup>13</sup> その際、「システム障害管理体制の実効性向上に向けた留意点（日本銀行、2012年2月）」も参考とする。

におけるプレゼンスが大きい先については、業務継続計画の内容の十分性や整合性、経営資源（要員、執務場所、システム等）の確保を含めた実効性について点検を行う。その他の金融機関についても、業務内容、地域におけるプレゼンス等を踏まえて点検を行い、必要な助言を行う<sup>14</sup>。

また、病原性の高い新型インフルエンザ流行に備えた体制についても、実効性が確保されているかといった観点から確認する。

## へ. 収益・経営体力

### 収益・経営体力の評価

金融機関が持続的かつ安定的に金融仲介機能を発揮していくためには、基礎的な収益力の向上と自己資本の充実が必要である。

考査では、自己査定の検証等を通じて金融機関の財務実態を把握する。更に、複数のシナリオを想定することにより、足許及び先行きの収益力、自己資本の状況の評価する。その上で、自己資本の質・量の十分性に関する認識とこれに基づく資産負債コントロールや資本政策、収益力向上への取組みを含む先行きの経営のあり方などについて確認し、必要な助言を行う。また、海外拠点を有する金融機関については、国際的な規制・監督の見直しへの対応状況に係る必要な調査を行う。

### （３）考査運営面の対応

考査運営面では、2008 年度から実施している「リスクベース考査」を継続する。この枠組みは、取引先金融機関について、その保有するリスクが顕在化した場合の金融システムに及ぼす影響度と、経営体力の余裕度やリスクテイクの状況などの経営実態という二つの視点で総合評価し、それを踏まえて

<sup>14</sup> その際、「業務継続体制の実効性確保に向けた確認項目と取組事例（増補改訂版）」（日本銀行、2010 年 3 月）および「東日本大震災において有効に機能した事例と同震災を踏まえた見直し事例」（同、2012 年 1 月）も参考とする。

考査の頻度、調査範囲、要員数などにめり張りをつけるという考え方である。また、その一環として、特に重点的に調査すべきリスク分野等に範囲を限定した「ターゲット考査」を引き続き活用する。

近年、各種金融サービスをグループで提供する金融機関が増加し、グループ企業の経営動向やリスクの状況が、取引先金融機関に及ぼす影響が一段と高まってきている。このため、こうした金融グループについては、考査を通じてグループ全体の経営実態の把握に努めることとする。その際、グローバルに業務展開を行っている先については、海外拠点のリスク管理状況に対する臨店調査を強化する。また、システム上重要なグローバル金融機関（G-SIFIs）と位置付けられる金融機関については、再建計画（Recovery Plan）の作成など、規制監督上新たに求められる対応への取組状況も確認する。

加えて、考査の実効性向上を図る観点から、必要に応じ、考査の立入調査の前に、考査先のリスクプロファイル等の把握を目的とした内部監査部署との面談（プレヒアリング）を行う。また、考査とオフサイトモニタリングの連続性の強化にも引き続き取り組んでいく。

なお、日本銀行としては、考査の運営や結果に対し考査先から十分な納得や信頼が得られるよう、適切に対応していく。2011年度においては、考査関連資料の項目数の大幅な見直しや、資料提出方法の改善を行い、考査先の事務負担等の軽減を図ってきた。2012年度においても、「考査運営に関するアンケート」（考査期間終了後に実施）等により、考査先から寄せられた意見・要望への対応を通じて、考査運営プロセスの改善を進めていくこととする。



## ◆平成24年度重要な財産の取得または処分に関する件（3月30日）

本委員会は、平成24年3月30日、平成24年度重要な財産の取得または処分に関し決定した。

## 2. 報告事項

- 国際収支マニュアル第6版対応状況および2011年の国際収支概要（国際局）
- 金融広報中央委員会2012年度活動方針（案）  
（情報サービス局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（金融機構局）
- 最近の審査結果の概要（金融機構局）

平成24年4月24日

**日本銀行政策委員会月報 (第752号)**

編集兼発行者      日本銀行政策委員会室長  
飯 野      裕 二

発行所              日      本      銀      行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1  
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室(03-3277-3680〈直通〉)までお寄せください。